令和7年度 (令和6年度実施事業) 小城市教育委員会の事務に関する 点検・評価報告書

令和7年9月 小城市教育委員会

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号) 第26条第1項の規定に基づき、令和6年度における教育委員会の権限 に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行いまし たので、その結果について報告します。

令和7年9月26日

小城市教育委員会

目 次

1	点検	・評価の概要	1
2	評価網	結果	
	(1) \$	教育委員会の活動及び会議運営状況評価	3
	(2)	基本事業評価	7
	令和	16年度小城市教育委員会所管事務事業一覧	
	1	学校教育の充実	8
	2	子育て支援の充実	22
	3	青少年の健全育成	30
	4	生涯学習・生涯スポーツの充実	36
	5	歴史・文化の継承と文化財の保存	51

1 点検・評価の概要

平成 18 年 12 月の教育基本法の改正と平成 19 年 3 月の中央教育審議会の答申等を踏まえ、 平成 19 年 6 月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、教育委員会の責任体 制の明確化を目的として「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」を行う よう定められ、同法第 26 条第 1 項において「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管 理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議 会に提出するとともに、公表しなければならない」と定められ、同条第 2 項で「前項の点検及 び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」 とされています。

小城市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況については、点検・評価を実施 し、市民への説明責任を果たすと同時に、今後重点化を図っていかなければならない取組の方 向性を明確にすることにより、市民の求める質の高い教育を目指していきます。

(1) 点検・評価の対象

- ① 令和6年度における小城市教育委員会の活動と教育委員会会議の運営状況
- ② 令和6年度における小城市教育振興基本計画に基づく施策及び基本事業(18事業)

(2) 点検・評価の方法

令和4年3月に策定した「第3次小城市教育振興基本計画」に定める施策に関する基本事業ごとに活動状況を点検し、自己評価を行なった結果について、教育に関し学識経験を有する者で組織する評価委員会において評価を実施しました。

【評価委員会委員の構成】

区分	氏 名	職名等
委員	草場聡宏	西九州大学子ども学部子ども学科 教授
委員	堤 勝教	元小学校長、元三日月幼稚園長
委員	中島千秋	おひさまこども園 勤務
委員	大 橋 隆 司	うしづ石工の里を未来に伝える会 事務局長 元小城市総務部長
委員	圓城寺 真理子	小城市市民活動センター「おぎぽーと」センター長

(3) 自己評価及び評価委員会の経過

- ○令和7年6月9日(月)~7月11日(金)
 - ・教育委員会各課において自己評価シートの作成
 - ・基本目標ごとの各課自己評価について、教育長・部長ヒアリングの実施

○令和7年7月25日(金)

- 第1回評価委員会の開催
 - ・小城市教育委員会の事務に関する点検・評価について説明
 - ・ 令和 6 年度小城市教育委員会所管事務事業の執行状況報告及び質疑応答

○令和7年7月28日(月)

- 第2回評価委員会の開催
 - ・令和6年度小城市教育委員会所管事務事業の執行状況報告及び質疑応答

○令和7年8月5日(火)

- 第3回評価委員会の開催
 - ・評価委員による意見交換、集約
 - ~令和7年度(令和6年度実施事業)小城市教育委員会の事務に関する点検・評価~

○令和7年8月27日(水)

- ・小城市教育委員会評価委員会から小城市教育委員会の事務に関する点検・評価結果の報告
- ○令和7年9月2日(火)~9月12日(金)
 - ・点検・評価結果の報告を受けて、評価を踏まえた令和7年度以降の取組の方向性について、教育委員 会事務局で検討し、決定

○令和7年9月26日(金)

・定例教育委員会において、令和7年度以降の取組の方向性も含め「令和7年度(令和6年度実施事業)小城市教育委員会の事務に関する点検・評価報告書」について協議し、報告書を承認

2 評価結果

(1)教育委員会の活動及び会議運営状況評価

項目	(1)教育委員の活動		主管課	李	教育総務課				
制度概要	 1. 教育委員会は、レイマン(学識、経験が豊かで人格が高潔だが必ずしも教育の専門家ではない者)である教育委員と教育長で構成されます。また委員の中には保護者を含まなければならないとされています。小城市教育委員会は教育委員6人(うち女性委員3人、保護者代表1人 ※令和7年3月現在)と教育長で構成されています。 2. 教育長及び教育委員は、市長が議会の同意を得て任命します。 3. 教育委員会が会議を通して合議で決定した事項を、教育長が事務局を指揮監督して執行します。 								
令和6年を (本) を		小行 会日等 日 の 観 委行 小 R 90 教学を 佐 1 の 関 び のは、市 4 件 育 4 件 有 4 件 育 4 件 有 4 件 育 4 件 有 4 件 4 件	交 対 対 が が が が が が に で が に に に に に に に に に に に に に	保育教 (East of State	認定とも関係を表する。 では、 一				

令和6年度 の成果と今 後の課題	 第三者評価委員会の評価結果を議会へ報告することで、小城市の教育にかかる事業について市全体で情報の共有を行うことができました。 各種行事には、教育委員の負担分散のため調整し、積極的に参加しました。特に市町村教育委員会研究協議会については、全国の教育委員会から参加された教育長や教育委員の方々とテーマに基づく討論、意見交換を行い、教育委員としての見識を深めることができました。学校訪問については、授業参観を行い、教育現場の現状と課題の把握、共有に努めました。学校訪問については、授業参観を行い、教育現場の現状と課題の把握、共有に努めました。今後も、各種研修会、意見交換会等に参加し、市民や教育現場の声を聞き、教育現場への取組等に対する意見、今後参考となるような提案ができるよう、自己研鑽に努めます。 教育に関する課題の変化に対し、総合教育会議で市長と教育委員会との間で意見交換を行いました。今後も、市長部局と連携し、課題の共通認識と意思疎通を図る必要があります。また多方面の教育関係者とも連携をとり、教育現場の実情と課題の把握に努めます。小城市の教育全体を俯瞰し、幅広い視点が持てるように様々な教育課題への認識を深め、小城市教育委員会が目指す「城創伝心」を実現していく下支えを構築する必要があります。
自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	 ・教育委員の方々が互いに調整して、過度の負担にならないように負担を分散するなどの工夫をされた上で、全体として積極的に現場との意見交換を行い、現場に寄り添いながら現状把握や課題の共有に努められていることは高く評価されます。 ・今後も負担軽減を図りながら、各種行事への参加・視察を通して、関係職員に加え、園児・児童生徒や施設利用者など市民の声を拾っていただけることを期待いたします。 ・教育委員の方々の見識を活かし、保育・教育領域に留まらず、社会教育や歴史・文化財等の領域も含め、小城市の教育発展にご尽力いただきますようお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・各種行事等には負担分散のために調整しながら参加し、現場の現状把握や課題の共有に努め、 関係諸機関と連携を取りながら、小城市の基本目標である「城創伝心」の共通認識を高めます。・研修会や行事等の参加を通して、教育行政の見識を深め、学校教育や保育だけでなく、社会教育や歴史・文化財等の領域についても現状と課題を把握し助言、意見できるよう自己研鑽に励みます。

項目	(2)教育委員会の会議運営		主管	課業	文育総務課			
制度概要	ます。 ・教育委員会は、教育委員会規則で会議の運営に関する事項を定め、執行しています。 〔小城市教育委員会会議規則〕 ・定例会は、毎月第4木曜日に開催。(特別の理由があるときは、変更可能) ・臨時会は、教育長が必要と認めた場合、又は委員の2人以上から書面により請求があった							
	場合に開催。 ・会議は教育長の宣告により開会し、訓	義題の論議の後	&、採決。					
	 1. 定例会 12 回(原則、毎月第4木曜日)、臨時会 1 回(7月 29日)を開催しました。 2. 年度中の委員会で、議決事項 17件、協議事項 9件、報告事項 44件について、議案審議及び報告を行い、教育行政の推進に努めました。 3. 会議は原則公開とし傍聴の機会を提供していますが、令和6年度の傍聴者数は0人でした。会議録については、毎月ホームページで公開するとともに、会議録承認後速やかな公表を行いました。また市報に会議傍聴についての記事を掲載しました。 							
	会議回数(回)	R 4	R 5	R 6				
	定例教育委員会	12 回	12 🖸	12 回				
	臨時教育委員会	2回	1 🛽	1 🗇				
令和6年度 における具								
体的取組と	決議・承認件数(件) R4		R 5	R 6				
実績	承認した議案数	36 件	37件	17件				
	了承した協議・報告数	56件	53件	53件				
	市ホームページ アクセス数 「教育委員会会議」の	R 4	R 5	R 6				
	ページ 4. ホームページの教育長コラム「城創伝	949 件	1,135件	934件	」 タロの			
	4. ホームページの教育長コブム「城剧位 事業や状況報告を行いました。また、第 事を記載し、活動報告を行いました。							

令和6年度 の成果と今 後の課題	委員会の運営については、議案数は減少しましたが、教育委員からの質問・意見も多く、提出された議案の内容は十分に議論されました。 会議の傍聴については、前月の会議で翌月日程を決め、ホームページでの公開を速やかに行いました。令和6年度は市報に会議傍聴の記事を掲載しましたが、傍聴者数は0人でした。今後も広報活動・情報発信の方法について、検討していきます。市ホームページの教育委員会会議のページへのアクセス数は前年よりも減少しましたが、適切に情報提供を行う必要がありま
自己評価	す。 A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	・会議の議題に対して活発な質問や意見が多く、議題の 1 つ 1 つが深く議論された様子が議事録からうかがえました。またその結果を円滑に公開している点は評価されます。 ・条例・規則改訂に関する議案が多いようですが、現場視察等で把握できた現状や課題についての意見交換の場としても会議を運営して頂ければ、「現場に寄り添う姿」がより見える化して、小城市の教育発展につながると期待いたします。 ・委員会で協議された内容について、紙媒体だけでなく Web 公開など様々な工夫で市民に向けて発信されていますが、傍聴者はなかなか増えないようです。発想の転換で、年に 1~2 回地域に出向いての「報告会」の開催はいかがでしょうか。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・会議については今後も小城市の教育行政の執行機関としての役割を認識し、的確な問題提起 や質疑を行い、議論を行ったうえで計画的な運営に努めます。 ・会議の傍聴については今後も広報を行うと同時に、教育委員会の活動がより市民の皆様に知 ってもらう機会となるように、周知の方法を検討していきます。

(2)基本事業評価

令和6年度 小城市教育委員会所管事務事業一覧

	基本方針		施策名	基本事業名		主管課	事業番号	頁
				1	小中学校の教育の充実	学校教育課	1	8
		1 学ぶ力を育むための環整備	学ぶ力を育むための環境 整備	2	情報教育の充実	教育総務課 学校教育課	2	11
1	学校教育の充実			3	安全・安心な学校づくり	教育総務課	3	13
		2	豊かな心を育む教育の推	1	心の問題への対応	学校教育課	4	15
			進	2	特別支援教育の充実	学校教育課	5	18
		3	健やかな体づくりの推進	1	健やかな体づくりの推進	教育総務課	6	20
2	子育て支援の充			1	幼児教育・保育の充実	保育幼稚園課	7	22
	実	4	子育て環境の充実	2	地域における子育て支援サービ スの充実	教育総務課	8	27
_	青少年の健全育 成	5	青少年健全育成環境づく り	1	青少年の育成と育成環境の強化	生涯学習課	9	30
		6.	青少年の地域活動の促進	1	家庭教育と地域活動の支援	生涯学習課	10	33
			ALVENZED ALVE DE LO	1	安全で快適な生涯学習環境の提 供	生涯学習課	11	36
4	生涯学習・生涯 スポーツの充実	7	生涯学習・生涯スポーツの環境の充実	2	社会体育施設の安全管理とスポ ーツ活動の活発化	生涯学習課	12	41
				3	図書館事業	文化課	13	45
		8	自主的な取り組みの推進	1	生涯学習の地域還元の取り組み	生涯学習課	14	49
				1	文化事業の振興	文化課	15	51
	歴史・文化の継 承と文化財の保	9	歴史、文化・伝統芸能の 継承と振興	2	中林梧竹記念館と歴史資料館及 び文化施設の活用	文化課	16	53
	存			3	伝統芸能の継承	文化課	17	57
		10	文化財の適正な保護	1	文化財の適正な保護	文化課	18	58

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	学校教育課	事業番号	1			
基本方針		工旨味	于仅积月床	尹未钳与	·			
	1 学校教育の充実 1 学ぶ力を育むための環境勢	ケ/ は		$\nabla \Lambda$	■ 継続			
施策名		全1用		区分				
基本事業名	1 小中学校の教育の充実				□ 完了			
令和6年度 における 事業の目標	1. 人権・命の尊重と道徳性を 2. 新学習指導要領の趣旨や内 教職員の質の向上を図ります 3. 家庭や地域との連携強化を	N容について周知を け。	し、ICT を利活		に取り組み、			
	1. 道徳心を育む教育活動 毎月 10 日を「いじめ防止などを実施しています。6月 む月間」では、フリー参観な公開しました。 2. 学校経営計画説明会の実施を度当初に各校長が学校	目の「小城市教育のを実施し、各種講演	D日」及び11月 寅会や学年行事、]の「小城市文化 「ふれあい道征	比と教育に親し 恵」等の授業を			
年度当初に各校長が学校経営計画を作成し、今年度特に重点を置いて取り組みた 中心に説明しました。教育委員を交えた質疑応答や意見交換により、市内全校の総 教育委員及び全校長で共有することができました。 3. 定例校長会の開催 毎月1回(8月を除く。)校長、副校長及び統括事務長が出席する校長会を開催 た。東部教育事務所管内教育長会等の報告のほか、毎回柱を設けて協議を行いまし								
に、「学校の働き方改革」「学校行事の在り方」「部活動の地域移行」等についてし の取組や課題を出し、よりよい学校経営を目指した協議を重ねました。 4. 学校訪問事業 東部教育事務所主催の学校訪問は、小城市教育委員会主催の学校訪問と合わせ、人 11 校全ての小中学校の学校訪問を実施しました。午前中のみの開催で、授業参観を 実施しました。表簿指導は夏季休業中に行い、学校運営に負担のないような形式で行 ます。					つせ、小城市内 参観を中心に			
	5. 小城市多忙化対策検討会の 各学校から代表者が集まり 令和5年度と比較して、小 設定(8月11日から17日) 改善など、取組の成果が現れ 置し、部活動改革に向けての の負担軽減にも取り組んでいており、今後も継続している	が務の実績が若干 登校時刻や電話 分和5年度からは くもに、8名の部 「たな取組は、多	減少しており、 対応時間の見 い城市部活動 な な な は が は が は が は が は が は が は が は が は	学校閉庁日の しい校時表の 食討委員会を設 任用し、教職員				
	県費教職員一人当たり 1か月の時間外勤務の 平均	R 4	R 5		46			
	小学校	34.3 時間	32.0 F		30.8時間			
	中学校 49.8 時間 44.2 時間 40.5 時間							

小中学校

39.7時間

36.2 時間

34.1 時間

6. 小中学校学力向上研究事業

「小城市教育研究大会」の全体研修会(講演会)については、オンラインでの開催として 実施しています。講話を通して、学力の向上を目指す授業デザインの視点について学ぶ機会 となりました。全体研修会終了後は、中学校区単位で、小中連携等について情報交換会を行 いました。

また、11 月に授業研究会を実施し、授業公開後の意見交換や協議を行うともに、各学校での実践に生かしています。

7. 市教育委員会主催の研修会等の実施

(1)学力向上コーディネーター研修会 (10月1日実施)

教育センターから講師を招聘し、「個別最適な学び」の実践について講話をしていただきました。授業において、個別の学びと協働的な学びを子どもの実態や学習内容に応じ、適切に往還することで効果的な学びにつながっていくことを学びました。小中学校における実践例も紹介していただき各学校での実践につながるものと実感しました。

(2) 特別支援教育コーディネーター研修会 (1月28日実施)

特別支援教育エリアリーダーを講師として招聘し、講話・演習をしていただきました。 「自立活動の充実に向けた取り組みについて」という演題で、自立活動の内容や自立活動 を充実させる進め方について学びました。児童の実態把握と実態に応じた指導計画の立て 方等について作成シートを活用しながら演習を行い、理解を深めることができました。

(3) 初任者研修会 (4月15日実施)

小学校 10 人、中学校 4 人の新規採用職員に対して研修会を実施しました。研修の内容については、「小城市の教育」についての講話研修や初任者に伝えたいことなどを話しました。また、フリートークを設定して、情報交換を行う場を設けました。アンケートの記述からは、教職員としての自覚と意欲の高まりが感じられました。

(4)人権・同和教育研修会 (9月10日実施)

新規採用職員や市内に新しく赴任してきた教職員等を対象にした研修会を開催しました。「人権を通したまちづくりのために〜正しく知ろう!同和問題〜」という演題で、差別の実態や人権の尊重について話していただきました。教育現場で人権・同和教育にかかわる教職員にとって必要な見識を得る貴重な場となりました。

8. 小城市部活動検討委員会の開催(10月31日、2月13日実施)

9月に小城市内の全小学5・6年生、中学1・2年生とその保護者、中学校の教職員を対象に部活動についてのアンケートを実施し、それをもとに今後の小城市内中学校の部活動の在り方や方向性を検討しました。

各学校では、校長のリーダーシップの下、学校教育目標実現や業務改善などに向けた学校運 営に取り組んできました。 佐賀県学習状況調査の結果から学力の定着は小城市教育の課題ですが、ICT活用、学力を支 える学級経営、各教科等の研修会を計画実施して、教職員の指導力向上や学力向上につなげて いきたいと思います。 教職員の時間外勤務については、削減の傾向が見られ、中学校においては、月平均の目安で ある 45 時間を切ることができました。今後も質の高い教育を実現するために、学校と家庭及 令和6年度 び地域、そして教育委員会が一体となって学校における働き方改革を推進していく必要があり の成果と 今後の課題 また、災害や事故、事件など、子どもを取り巻く環境は変化をしており、子どもたちの命を 守るためには、教職員の危機意識を高め、子ども自らが命を守り抜くために主体的に行動する 態度の育成や、地域住民・保護者・関係機関との連携・協力が必要不可欠で、開かれた学校運 営に努め、信頼される学校づくりを進めていく必要があります。 今後の小城市内中学校の部活動の在り方については、部員数の減少に伴い、複数校合同チ ームや拠点校の検討、働き方改革も含めた部活動指導員の導入など、小城市の実態に応じた部 活動を今後も継続して検討していく必要があります。 自己評価 A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D不十分 ・教職員の資質向上に向けて、小中学校学力向上研究会をはじめとする各種研修会を実施し て、教職員の研鑽機会を多く提供したことは評価されます。 ・教職員の働き方改革では、単に業務を減らすだけではなく、「心の教育」「ICT 利活用」等々 評価委員会 にしっかりと取り組まれた上で、全体として時間外勤務が減少傾向にあることは評価され による評価 ます。今後も地域社会全体の中での学校や教職員の役割に対する意識改革につなげる視点 をもって多くのステークホルダーの方々と協議することが重要と思われます。 ・部活動の在り方について、小城市の実態を踏まえて、様々な立場からの意見をもとに、教 育委員会としてのビジョンを作り上げられることを期待いたします。 評価判定 A 達 B おおむね達成 C やや不十分 D不十分 成 ・心の教育を基盤に据え、子ども一人一人の尊厳を大切にする学校文化の定着を図ります。 ・ICT を活用した個別最適な学びと協働的な学びを推進し、学級経営力の向上と併せて、確 かな学力の定着につなげます。また、働き方改革については、教育の質を維持しながら持 評価を踏ま 続可能な改善を進め、教職員が子どもと向き合う時間をより確保できるよう努めます。 えた令和7 ・部活動については、少子化の進展に伴い、拠点校制度による合同チームや部活動指導員の 年度以降の 活用など、多様な運営形態を検討し、子どもの活動機会を保障しつつ教職員の負担軽減を 図ります。さらに、防災教育や危機管理研修を充実させ、子ども自身が命を守る力を育成 取組の方向 性 するとともに、地域や家庭、関係機関との協働を一層強化し、開かれた学校運営を推進し ・これらの取組を通して、信頼される教育環境を築き、未来を担う子どもたちの成長を支え ていきます。

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	教育総務課 学校教育課	事業番号	2				
基本方針	1 学校教育の充実	l			□ 新規				
施策名	1 学ぶ力を育むための環境整備	± 朝		区分	■ 継続				
基本事業名	2 情報教育の充実				□ 完了				
令和6年度 における 事業の目標	における								
令和6年度 における 具体的取組 と実績	 1. 学習アプリ等の整備 ICT を効果的に授業で活用するために、授業用教材導入などの授業支援を行いました。学校からの要望を受けて教材アプリの導入を進めることができました。タイピングの向上のためのアプリや生成 AI を活用したプログラミング対応のアプリを取り入れて活用力向上に向けた整備を行いました。 2. タブレット端末を効果的に活用した授業の実施授業における話し合い活動でのタブレット端末の活用や教材アプリでのドリル学習の取組で、学習意欲の向上や情報活用能力の向上につなげることができています。また、タブレット端末により、調べ学習やまとめの学習を個々で取り組むことができるため、個人の興味関心や進度に応じて学習活動に取り組むことができました。 3. 情報モラル教育に向けた取組SNSの利用が普及しているため、各学校においては学級活動や道徳科の授業でも情報モラルについての授業を実施しています。保護者に対しては、青少年育成市民会議作成の「わが家のスマホルール」を学校より配布し活用を促しました。また、授業参観など保護者が参加しやすい時に講師を招聘して講演会を行っています。 								
令和6年度 の成果と 今後の課題	思います。タフレット端末については、家庭字習での実践を可能にしました。今後、一層允実 した活用について研究していく必要があります。								
自己評価	A 達 成 B おね	らむね達成	C やや不-	├分 D	不 十 分				
評価委員会による評価	・タブレット端末の家庭での利用については、家庭環境による格差なく学習に取り組めることで家庭学習の充実につながった良い施策だと評価されます。 ・「持ち帰り」は目的ではなく手段なので、今後はタブレット端末という道具を「(家庭で)どう使うか」が大きな鍵になると思われます。「ICT 活用シート」等を利用して家庭学習で有効なアプリの活用方法について、継続的に工夫・改善されることを期待いたします。 ・SNS の利用など情報モラルについて家庭との連携が重要になると思われますが、青少年育成市民会議と連携した情報モラル教育に取り組まれていることは評価されます。								
評価判定	A 達 成 B お	らむね達成	C やや不-	├分 D	不 十 分				

評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性

- ・タブレット端末を家庭学習に活用できるように、アプリや課題提示の工夫をしたり好事例 を共有したりして、積極的な活用の促進に努めます。
- ・情報モラル教育については、青少年育成市民会議と連携して授業参観や学年行事等において SNS 利活用の仕方や留意点等を周知するなど、家庭への啓発活動に努めていきます。

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	教育総務課	事業番号	3			
基本方針	1 学校教育の充実		□ 新規					
施策名	1 学ぶ力を育むための環境整備		区 分	■ 継続				
基本事業名	3 安全・安心な学校づくり				□ 完了			
令和6年度 における 事業の目標	年々老朽化や経年劣化により多種多様にわたる小・中学校の維持補修または改修について、限られた予算の中ではありますが、緊急を要するものを優先して行い、児童生徒の安全・安心な学校生活と学習環境の充実を図ります。							
令に具とのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	(3年 津 デニスコート西側水路液深上事 ④芦 刈 プールサイド仕上げ補修工事 2. 小・中学校施設改善事業 (1) 小学校施設改善事業 (事業費:8,132千円) ①桜 岡 南棟階段手摺取付工事 ②三 里 校舎網戸取付工事 ③岩 松 屋根及び外壁改修設計業務/屋根・外壁等施設調査・改修設計監督員支援業務 /アスペスト含有分析調査業務 ④牛 津 屋上危険箇所落下防止柵取付工事 ⑤芦 刈 実習棟鳥害対策業務 (2) 中学校施設改善事業 (事業費:(繰越)8,119千円) ①三日月 (繰越)パソコン室・準備室空調機整備工事 ②牛 津 (繰越)特別支援教室空調機設置工事 3. 個別施設計画(学校教育施設)の改定 令和4年3月に策定した学校教育施設の個別施設計画の改定 特に築30年以上経過した学校施設の老朽化が著しく、学校現場からの多種多様な緊急対応案							
令和6年度 の成果と 今後の課題	特に築30年以上経過した学校 件が増加傾向にあります。 令和6年度の主な事業として、 防止対策と外壁の劣化改修の設言 等、三日月中学校のパソコン室等 実施しました。 また、令和4年3月に策定した の学校施設の目指すべき姿を示し	岩松小学校の長 業務委託、令和 *、牛津中学校の -学校教育施設の	年にわたる屋根 15年度から繰り 特別支援教室へ 0個別施設計画の	そのシロアリ被害 対域した、芦刈額 空調機の取替え の改定についてに	景による瓦の落下 現瀬校の特別教室 とと設置工事を は、今後の小城市			

管理コストなど学校施設の実態把握を行った内容を基に、今後の学校施設の適正化の基本方針や

施設整備の水準を定め、今後40年間の学校施設の概算の維持・更新コストを算出したうえで、 今後11年間の整備計画を策定しました。 その他、老朽化等による多岐にわたる緊急工事や鳥害対策など、限りある予算をフル活用して 対応を行いました。 今後も市の財政見通しは厳しい状況ではありますが、実現可能な財源計画を練り、学校教育施 設の個別施設計画に基づき、老朽化した学校施設の長寿命化改修等の工事に取り組み、教育施設 の環境向上を図っていきます。 自己評価 A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D不十分 ・築30年以上など経年劣化による老朽化が進んだ施設が多くあります。人件費や資材費高騰 の状況や限られた予算の中で、必要に応じて明確に優先順位を付けて環境整備に取り組ま れていることは高く評価されます。 評価委員会 ・学校施設整備計画について、財政計画と連動した実行性ある計画が策定されたものと理解 による評価 しますが、通学区域審議会での通学区域の見直しを含めた、効率的な学校施設再編の検討 などを経て、総合的な判断による学校整備計画の策定を期待いたします。 ・児童生徒や職員を守るためにも、保育園や幼稚園に加えて小中学校等にも防犯カメラの設 置について検討する必要はないでしょうか。 評価判定 A 達 成 C やや不十分 D 不 十 分 B おおむね達成 ・学校教育施設の個別施設計画に基づいて計画的に長寿命化改修等の工事に取り組んで行きま す。また、必要に応じて計画の見直しを行い、引き続き教育施設の環境向上を図っていきま ・今後児童生徒数の減少が続いていく中で、学校運営、教育環境の維持、財政状況を踏まえ 評価を踏ま えた令和7 ると学校施設再編については重要な課題です。再編による学校規模の適正化や適正配置、 または小規模校による特色のある学校の維持、さらには地域コミュニティーの核でもある 年度以降の 学校のあり方について、まちづくりの観点からも慎重に協議を重ねながら進めて行きま 取組の方向 性 す。 ・小中学校への防犯カメラの設置については、児童生徒等のプライバシー保護を十分に考慮 する必要があります。また他市事例等を参考とし、学校施設へ不審者の進入を抑止する効 果的な手法を模索していきます。

令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	学校教育課	事業番号	4				
基本方針	1 学校教育の充実				□ 新規				
施策名	2 豊かな心を育む教育の推進			区分	■ 継続				
基本事業名	1 心の問題への対応				□ 完了				
令和6年度 における 事業の目標	1. いじめなどの問題行動や不登校などの不適応行動を起こす児童生徒が抱える心の問題に対し、教職員の資質向上、生徒指導体制の充実を図ります。 2. 子ども支援センターを中心とした教育相談や指導体制の確立及び支援体制の充実を図ります。								
	1. いじめの認知件数 いじめの認知件数は、令和 しては、いじめの定義 (いじる 期解決を心がけ、組織的な対 め、小城市では、いじめの重	め防止対策推進 応・迅速な初期	法)に基づき、 対応を行ったた	各学校がいじめ	めの早期発見・早				
	小学校	465件	347件	502件					
	中学校	122件	204件	537件					
	合 計	587件	551件	1,039件					
令和6年度 における 具体的取組 と実績	においても同様に、毎月10日に校門付近にのぼり旗を設置し、生活アンケートを実施して 児童生徒の心の変化や学校生活状況の把握に努めました。また、人権週間等に、人権集会を 開催し、心や命について考える取組を行いました。 3. いじめ問題への対応 いじめの疑いがある場合は、速やかに市教育委員会へ報告することを徹底し、その後、対 応について学校と連携し、いじめと認知した場合は、被害児童生徒へのケアや加害児童生徒 への指導を行うよう指示しました。一定の解決が図られた後も継続的な観察や面談を行うな ど、いじめの解消まで学校と連携・協力して対応を行いました。 4. いじめ問題対策事業 市のいじめ防止対策の方針や施策等について市教育委員会と専門家(大学教授、警察								
	に対策について 城市の中学校に	連絡協議会」を開 で検討する「いじ においては、学校 おいては、不登校							
	不登校者数	R 4	R 5						
	小 学 校	32 人	58 人	63 人					

小 学 校	32 人	58 人	63 人
中 学 校	81 人	66 人	66 人
合 計	113人	124人	129人

6. 別室における学校生活支援事業

不登校に課題がある三日月中学校、小城中学校、牛津中学校に支援員を配置し、不登校・不登校傾向の支援を行いました。3校合わせて32人の生徒が別室を利用し、学習支援や相談活動を行いました。別室では、タブレットで教室とつなぎリモート授業を受けたり、パーテーションなどで部屋を仕切り、自分のペースで学習に取り組んだりしました。

7. スクールカウンセラー配置事業

各小中学校に臨床心理師であるスクールカウンセラーを配置し、生徒指導上の諸問題の状況に応じた指導・支援等を行いました。令和6年度からは小学校において時間を拡充しました。

8. 「心の教育相談員」配置事業

西九州大学と連携し、中学校4校に心の教育相談員を各3~4人を配置し、生徒への教育相談活動を実施しました。

9. スクールソーシャルワーカー配置事業

各小中学校に社会福祉士であるスクールソーシャルワーカーを配置し、問題を抱えている 家庭への支援や、関係機関との連携を行いました。

10. 子ども支援センター(ほたる)での教育相談・カウンセリング事業

子ども支援センターでは相談員を配置し、児童生徒、教師、保護者からの相談やカウンセリングに取り組みました。また隔週定例のカンファレンスを行い、子ども支援センターと社会福祉課家庭相談員、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーター、学校教育課で問題行動等情報を共有し、連携して学校を支援しました。

子ども支援センター(ほたる)通級者数	R 4	R 5	R 6
小 学 校	6人	12人	11人
中 学 校	7人	9人	8人
合 計	13人	21 人	19人

令和6年度 の成果と 今後の課題

小城市では、「いじめ見逃しゼロ」を合言葉に、いじめられた児童生徒(保護者)の立場に立った対応、被害側も加害側も納得できる指導や対応を心がけ、いじめ問題に取り組んできました。そのため、いじめの定義を基に、小さないじめを見逃さない各学校の意識が高まり、認知件数が増加しましたが、いじめ重大事態はゼロでした。今後は、いじめの未然防止教育にも力を入れ、児童生徒の成長や発達をいかに支えていくかを考えて、小城市内の学校で共有しながら取り組んでいきたいと考えています。

不登校においては、特に、小学校において不登校や不登校傾向の児童数が増加傾向にあります。児童生徒が抱える問題に対し、早期発見・早期解決など適切に対応できるように教職員の教育相談の力量の向上や教育相談体制の充実、小城市子ども支援センター「ほたる」との連携、学校の別室(中学校)の活用など、児童生徒の居場所づくりに引き続き努めていきます。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スクールサポーターなどをはじめ、対応が困難なケースや緊急な場合には、小城市こども家庭課や児童相談所などの関係機関との連携を充実しながら、児童生徒が安全・安心な学校づくりを支援していきたいと考えています。

自己評価	A 達 成 <u> B おおむね達成</u> C やや不十分 D 不 十 分
	・教職員の資質向上や児童生徒への指導体制の充実、子ども支援センターや学校生活支援
評価委員会	事業など、市全体でのサポート体制が構築されていることは高く評価されます。
による評価	・不登校に関しては理由も多岐にわたると思われますが、小学校の割合が増えていること
	から、幼保小の架け橋プログラムの重要性を改めて感じました。今後の更なる充実に期

	待いたします。 ・いじめに関して、教育委員会や各学校が日頃から研修などを通じて早期発見に努め、疑いの段階からきめ細かに対応し、その結果早期の解決につながっている。という「全力で取り組む姿や成果」を、市民に向けてもっとアピールされてはいかがでしょうか。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 いじめ問題に関しては、小城市内の全学校で「いじめ見逃しゼロ」を合言葉に、いじめ被害の児童生徒(保護者)に寄り添い、被害側も加害側も納得できる対応を心がけて取り組んでいきます。また、いじめの未然防止教育に力を入れて取り組み、各学校の実践等を小城市内の学校で共有しながら小城市全体で取り組んでいきます。 ・不登校については、令和7年度は市内全中学校に別室の支援員を配置し、不登校生徒が登校しやすい環境を整えていきます。小学生において小城市は増加傾向にあるため、校内の教育相談体制の充実に加え、小城市子ども支援センター「ほたる」、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、スチューデントサポートフェイス等の連携を状況に応じて活用し、不登校児童生徒の居場所づくりに努めていきます。また、小城市『不登校児童生徒の「指導要録上の出席扱い」及び「学習の評価等」に係るガイドライン』を作成し、一定の要件を満たす場合には、指導要録上の出席扱いを認めたり、学校外の公的機関やフリースクール等の民間施設での活動や学習、自宅におけるICT等を活用した学習の努力を認めたりしていけるよう取り組んでいきます。

令和7年度	(令和6年度事業)評価	表	主管課	学校教育記	果事業番号	5		
基本方針	1 学校教育の充実	学校教育の充実				□ 新規		
施策名	2 豊かな心を育む教育の推進				区分	■ 継続		
基本事業名	2 特別支援教育の充	実				□ 完了		
令和6年度 における 事業の目標	障がいのある子どもたちが自立し、社会参加するために必要な力を養うことができるよう、 一人一人の教育ニーズに応じた適正な就学指導、支援の充実を図ります。							
	1. 就学相談事業 学校、幼稚園・伊 援センターでの個別 保護者への対応では	川相談につれ	なげ、一人一	-人の特性に応じ	た適正な就学支援	能に努めました。		
	就学相談会での	R ₄		R 5	R 6			
	相談者数 70人 73人		61 J					
	2. 教育支援委員会の実施 年間5回の教育支援委員会を開催しました。前項の就学相談事業と関連させ、専門家の意見を聴きながら、下表の園児・児童生徒の就学先等の決定をしていきました。その過程では、保護者との信頼関係に基づいた十分な説明を行い、保護者との合意形成を図りながら進めました。							
	730.3720		R 4	R 5	R 6			
	 教育支援委員会	年長	47 .	人 52.	人 4	8		
	での審議者数	小中	96 .	人 90.	人 11	0		
		合計	143 .	人 142.	人 158 /			
令和6年度における 具体的取組 3. 子ども支援センターでの教育相談事業 子ども支援センターでの幼児や児童生徒、保護者との教育相談・心理カウンセリング 回相談、個別のケース検討会議等に取り組みました。						ソセリングやシ		
と実績				R 4	R 5	R 6		
			センター の来所	356 件	394 件	369 件		
	 子ども支援センター	 に 電	話相談	145 件	188 件	185 件		

		R 4	R 5	R 6
	支援センター への来所	356 件	394 件	369 件
子ども支援センターにおける教育相談の実績	電話相談	145 件	188 件	185 件
おける教育相談の実績状況	訪問面接	44 件	44 件	44 件
	巡回相談	29 件	27 件	30 件
	合計	574 件	653 件	628 件

4. 子どもサポーター配置事業(小・中)

支援を要する子どもの人数は増加傾向にあり、その支援内容も多様化しています。その状況を踏まえ、前年度より1名増員して、25人の子どもサポーターを配置しました。子どもサポーターを適正に配置し、集団への不適応感のある子どもたちに対して適切な支援を行うことで、困り感の改善につなげ、学校生活への適応などに結び付けました。

令和6年度 の成果と 今後の課題	特性があり支援を要する子どもの数は増加傾向にあります。就学後に適切な支援を行っていくためには、実態を把握し適切な学びの場を決定していくことも必要です。そのため、子ども支援センターを中心に、こども家庭課、園・学校、医療機関、関係機関等との連携強化を進め、就学相談や教育支援委員会を複数回開催することで困り感のある子どもや保護者への相談対応を進めることができました。その結果、適切な学びの場への合意形成につながるとともに、効果的な支援にもつながっています。また、就学前の園に対して特別支援教育についての研修を行い、入級までの手順や入級支援対象等についての共通理解を図りました。今後も、教育機関、福祉部関係や関係機関との連携を更に強め円滑な支援ができるようにしていく必要があります。子どもサポーター配置事業では1名増員していますが、支援を要する子どもの人数は増加傾向にあり、その支援内容も多様化しているため、支援員の増加を求める声もあります。今後は現場のニーズと予算編成等を検討して、支援体制を整えていく必要があります。
自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	・増加傾向にある個別の支援を要する子どもたちへの支援を、拠点を中心にして各機関と連携して取り組む就学前児童の就学指導体制は評価されます。就学前後で切れ目ない支援体制が構築できるよう幼保小連携の一層の充実を期待いたします。 ・一人一人の子どもとその保護者に寄り添い、教育ニーズに応じた支援が行われていることに感謝します。厳しい財政状況の中での子どもサポーターの増員は評価されます。子どもサポーターの更なる増員など継続した支援をお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 ・今後も、こども家庭課、保育幼稚園課、子ども支援センターと連携して、園や保護者向けに特別支援教育の理念の浸透を図っていきます。また、子どもたち一人一人の適切な学びの場の決定や支援が施されるように、就学相談も丁寧に取り組んでいきます。 ・学校における子どもサポーターのニーズは高いため、今後も定員の確保や増員に向けて働きかけていきます。

令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	教育総務課	事業番号	6			
基本方針	1 学校教育の充実				□ 新規			
施策名	3 健やかな体づくりの推進			区 分	■継続			
基本事業名	1 健やかな体づくりの推進			□ 完了				
令和6年度 における 事業の目標	め、安全安心な学校給食の提供、食物アレルギー対策の向上、また従来どおり地元食材を多く							
令に具と和お体実ものである。 おいかん はいかん はいかん はいかん はいかん はいかん はいかん はいかん は	小学校 4, 9	TROP、このは、 (7) には、 $(7$	(1) (1) (1) (2) (1) (2) (3) (4) (5) (5) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	提供 提供 だしい で 大 に で 大 に で に で に に に に に に に に に に に に に	を導入など、 る危険要因を ようとする衛生 して 交付 はの にの ため			

	 1. 衛生管理体制の徹底 ・HACCP の概念を取り入れ、最新の衛生管理基準に基づき整備された機能的、衛生的な施設を長期的に保てるよう、今後も衛生管理体制の徹底を図ります。 ・食物アレルギーを有する児童生徒においても、給食時間を安全に、かつ楽しんで過ごすことができるよう、今後も子どもたちの食物アレルギーの実態に合わせ、引き続きアレルゲンフリーの日が増えることを心掛けた献立を実施します。
令和6年度 の成果と 今後の課題	2. 食育の推進・給食ができるまでに生産者や調理してくれている人など、多くの人たちのおかげでおいしい給食ができていることを理解し、感謝の気持ちを持てるよう、継続して食育教育に取り組みます。3. 学校給食の運営
	・安定的な学校給食の運営のため、給食費未納世帯についての滞納対策を実施します。 ・今後も食材費の物価高騰が長期化することが見込まれるため、国の交付金の活用や無償化 施策など、国の動向を注視します。
自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	・HACCP に基づく徹底した衛生管理体制、地元食材を活用した地産地消のふるさと食の日、リクエスト給食など豊かな食育活動を通して園児・児童・生徒の健やかな体づくりのための取組は高く評価されます。 ・給食費未納世帯に対する児童手当の申出徴収など延滞対策の実施は評価されます。 ・原材料費が高騰する中、国の交付金の活用や給食費の改定など給食の質を保つための工夫に感謝します。今後も安全・安心で美味しい給食の提供をお願いいたします。また、保護者の声である、将来的な給食無償化に向けた検討をお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・健やかな体づくりの推進のため、今後も衛生管理体制を徹底し、安全・安心な学校給食の 提供に努めます。(目標 給食が提供できない日 0日) ・食育の推進として、従来どおり地元食材を多く取り入れるとともに、食文化や季節を感じられるよう、学期毎の新メニュー提供を目指します。(目標 新メニューの提供 3献立以上、献立委員会の開催 3回) ・安定的な学校給食の運営ができなくなると、給食の提供に影響をきたすため、原材料費の推移に応じた給食費の検討と徴収率の向上を目指すとともに、今後の国の無償化施策など動向を注視します。(目標 学校給食運営委員会の開催 2回)

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	保育幼稚園課	事業番号	7
基本方針	2 子育て支援の充実				□ 新規
施策名	4 子育て環境の充実			区 分	■ 継続
基本事業名	1 幼児教育・保育の充実				口 完了
令和6年度 における 事業の目標	小城市子ども・子育て支援事業 安全に受け入れる体制づくりや旅 指します。				
	1. 晴田幼稚園幼児教育事業 教育目標を「心豊かで明る 添い、自ら遊びを考えのびので を行いました。 区 分			とめ、保護者支持 (!	
	園児数		33 人	26 人	17人
	2. 小城保育園保育事業 保育目標を「元気で明るい号 優しく思いやりがあり自分の思 活動を行いました。 区 分	まれてきる R 4	る子どもを育成す R	であため、保護者 (5	者支援を含めた 5月1日時点) R6
	園児数		87 人	84 人	78 人
令和6年度 における 具体的取組 と実績	3. 砥川保育園保育事業 保育目標を「元気いっぱい等 やりがあり、思ったこと・考え 活動を行いました。 区 分 園児数	えたことを言える R4		るため、保護者 (!	
	4. 三日月幼稚園幼児教育・保育教育・保育目標を「明るくだえ、遊びを中心にした個々のは保護者支援を含めた活動を行い区分園児数 5. 子どものための教育・保育総小城市の子どもにかかる教育私立の保育園、幼稚園、認定。	元気な子ども」 ⁷ 育ちに繋げる環 いました。 R 4 1 合付事業 育・保育の認定 ²	など3項目設定し 意を工夫し、遊び R 12 人	、教育と保育 が込む子どもを (5 120 人	育成するため、 5月1日時点) R6 129人
	区分	R 4	R	5	R 6
	教育・保育給付対象施設数		91 園	88 園	99 園

6. 子育てのための施設等利用給付事業

幼児教育・保育無償化の対象となっている施設等の利用に関する費用の補助を行い、子育 てを行う家庭の経済的負担軽減を図りました。 (のべ人数)

区分	R 4	R 5	R 6
幼稚園	22 人	14 人	0人
認可外保育施設	4人	8人	24 人
預かり保育事業	629 人	513人	573 人
子育て援助活動支援事業	26 人	16 人	8人
一時預かり事業	0人	0人	0人

7. 特別支援幼児教育事業

市内公立園に通う発達障がい等で困り感のある子どもの支援を実施しました。また、園の 職員に対し、就学までの流れや日頃の支援の在り方に関する研修を実施しました。

区分	R 4	R 5	R 6
公立幼稚園の対象園児数	6人	10 人	6人
公立保育園の対象園児数	24 人	23 人	33人
公立認定こども園の対象園児数	15 人	20 人	20 人

8. 巡回相談

子ども支援センター長と市内の園を巡回し、支援の必要な子どもの状況確認や園の職員への対応指導を行いました。

区分	R 4	R 5	R 6
巡回相談(のべ実施回数)	30 回	30 回	30 回

9. 子どものための特別教育・保育事業

(1)延長保育事業、障がい児保育補助事業

私立の保育園及び認定こども園保育園部分で延長保育事業・障がい児保育事業を実施 した施設に対し、経費の補助を行いました。

区分	R 4	R 5	R 6
延長保育対象施設数	14 園	12 園	12 園
障がい児保育対象施設数	4園	3園	2園

(2) 幼稚園型一時預かり事業

私立の幼稚園及び認定こども園幼稚園部分で預かり保育を実施した施設に対し、委託 料を支払いました。

区分	R 4	R 5	R6
一時預かり対象施設数	12 園	13 園	13 園

10. 園訪問事業

教育委員と共に市内の公立及び私立園を訪問し、各委員からの意見や助言により新たな視点で保育を見直す機会となりました。また、従来の保育幼稚園課の訪問事業を令和5年度から不適切な保育等に係る巡回訪問として実施しました。

区分	R 4	R 5	R 6
教育委員会訪問園数	4園	5園	4園
保育幼稚園課訪問園数	4園	20 園	20 園

11. 小城市幼児教育・保育ネットワーク事業

幼児教育・保育施設ネットワーク会議及び研修、幼保小連携会議、就学前園児交流会等を 実施し、市内園の連携を深めると共に、小学校へのつながりを強化しました。

	R 4	R 5	R6
研修参加者数(のべ人数)	516人	377 人	274 人
研修講座回数	15 回	15 回	15 回

12. 晴田幼稚園施設維持管理事業

区 分	R 6	
主な施設設備の整備	・トイレ換気扇交換	72,600円

13. 小城保育園施設維持管理事業

区 分	R 6	
	・給食室給湯器取替工事	125,840円
主な施設設備の整備	・幼児用トイレ便器取替工事	264,000円
	・保育室畳替え	128, 150円

14. 砥川保育園施設維持管理事業

区 分	R 6	
	・遊具修繕(ネット式太鼓橋、ぞうさんすべり台)	280,500円
主な施設設備の整備	・誘導灯器具修繕	70,400円

15. 三日月幼稚園施設維持管理事業 (認定こども園三日月幼稚園)

区分	R 6	
	・丸柱塗装修繕	163,900円
主な施設設備の整備	・プール濾過器薬液注入用ポンプ修繕	116,600円
	・東屋修繕	82,940円

16. 保育所等整備補助事業(私立保育園、私立認定こども園、小規模保育園) 保育所等施設整備補助…園の改築費用に対する補助

対象園3園

(みさとなごみ園(令和6年度からの繰越)・おひさまこども園(2ヶ年計画の2年目)・たちばな保育園(令和7年度に繰越))

17. 保育対策総合支援事業

私立保育園にかかる保育支援者配置ができた施設に対して、費用の一部に対する補助を実施しました。

対象園8園

(いわまつ保育園・牛津こどもの森・牛津ルーテルこども園・小城ルーテルこども園・ おひさまこども園・たちばな保育園・さくら保育園・砥川みのり保育園)

18. 社会福祉法人(保育所等)の認可及び指導監査

保育所及び認定こども園を運営する社会福祉法人の指導監査を実施しました。 対象法人

社会福祉法人 芦刈福祉会

区分	R 4	R 5	R 6
社会福祉法人監査実施法人数	1法人	1法人	1法人

19. 保育所等給食費物価高騰対策事業

原油価格・物価高騰を背景に、子育て世代の負担軽減及び給食の質・量を維持するため、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所に対し、高騰分の食材料費の補助を行いました。

対象園5園

(みさとなごみ園・あしかりこども園(あしかりこども園、小規模保育園みらい給食事業受託分)・いわまつ保育園・みどり保育園・小規模保育園おほほ)

20. 保育士等就職準備金交付事業

令和5年度から、私立園の保育士等の確保を図るため、新規採用された保育士等に対し、 準備金を支給しました。(令和7年度事業終了)

区分	R 4	R 5	R 6
就職準備金支給人数	_	13 人	10 人

21. 医療的ケア児保育支援事業

日常生活を営むために医療を要する状態にある児童 (医療的ケア児)が、保育所等の利用を希望する場合に、保育所等において健康で安全な生活を送ることができるように保育所等における受け入れ態勢を整備し、受入を行いました。

実施園1園

(認定こども園三日月幼稚園)

・私立園(みさとなごみ園・おひさまこども園)の施設整備を行い、待機児童の解消を図りま した。

- ・小城市幼児教育・保育ネットワーク事業について、市内園との情報共有と研修会を実施しま した。引き続き、保育士等の資質向上を目的に市内園の保育士等を対象に取り組みました。
- ・保育所等への利用を希望する医療的ケア児について、認定こども園三日月幼稚園において受 入れ態勢を整備し、受入れを実施しました。

令和6年度 の成果と 今後の課題

- ・市内の園が同じ水準の幼児教育・保育を提供できるよう公立園においても使用済みおむつの 処分を実施しました。
- ・小城市立幼稚園・保育園の再編計画に基づき、晴田幼稚園の閉園及び小城保育園の民営化に 向けて、保護者説明会及び地区説明会を行いました。引き続き、計画に基づき公立園の再編 に取り組みます。
- ・公立園の運営については、保育士不足でクラス担任及びフリー保育士の確保が厳しい状況で す。また、各施設の老朽化が進み修繕等の箇所が増えています。
- ・保育士不足の対応策としては、令和5年度から保育士等就職準備金交付事業を開始し、私立 園に新規採用された保育士等 10 名に対する準備金を支給しました。引き続き、保育士不足 による待機児童が発生しないよう努めます。

自己評価 A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分 ・小城市の子どもたちの幼児教育・保育の環境の整備・充実や待機児童解消のための施設整備及 び各種補助事業など多くの事業が実施されていることは高く評価されます。 ・小城の未来を担う子どもたちのために、公立・私立を問わず同じ環境で教育・保育が提供でき 評価委員会 るよう、今後も取組の継続・強化をお願いいたします。 による評価 ・「保育士等就職準備金交付事業」は、正規職員に限らず常勤職員にも対象を広げることで小城 市の園に就職する際のアピールになるので、事業の継続をぜひよろしくお願いいたします。 評価判定 A 達 成. B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分

・小城市の子どもたちの幼児教育・保育の環境整備として、保育施設については、人口減少により入所数が減っている状況であり、将来の保育需要を鑑みながら適正配置を検討していきます。

評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性

現在のところは、人口減少はしていますが、共働き世帯の増加により保育需要が増加している傾向にあるため、既存の保育施設の中で、教育認定(1号)の定員を減らし、保育認定(2・3号)に移行する等の対策を実施していきます。

- ・保育士不足が喫緊の課題のため、幼保ネットワーク会議にて、市内全園で対策を協議していくとともに、同研修の中で保育士同士での意見交換や情報共有を通じて職場環境の改善対策や連携を図っていきます。
- ・保育士等就職準備金交付事業については、令和5年度から3年間の継続事業として実施して いましたが、過去2か年の効果検証の結果、就職される園を選ぶ際の理由は、園の雰囲気や保 育理念が良かったからとの意見がほとんどであったため、今年度で終了予定としています。 今後は、国庫補助事業を含め保育士確保に必要な補助を検討していきます。

令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	教育総務課	事業番号	8
基本方針	2 子育て支援の充実		1		□ 新規
施策名	4 子育て環境の充実				
基本事業名	2 地域における子育て支	 援サービスの充実		-	
令和6年度 における 事業の目標	育英資金の貸付及び返還 行います。 労働等により保護者が昼 安全な居場所づくりを推進	間家庭にいない児童			
	1. 育英資金貸付(小城市				
	(1)育英資金貸付につ			者を決定しまし	た。 コ
	資金・年度	1	小城市育英資金		4
	内容	R 4	R 5	R 6	-
	申請件数	2件	4件	7件	_
	候補者決定件数	2件	3件	7件	
	新規貸付人数	1人	3人	7人	
	資金・年度			<u> </u>	7
	内容	R 4	R 5	R 6	1
	申請件数	0件	0件	0件	
	候補者決定件数	0件	0件	0件	1
	新規貸付人数	0人	0人	0人	
A11.7 (T)	(2)継続貸付者を含め す。 _{資金・年度}		卒業後の育英学生 小城市育英資金	Eは計画的に償還	を行っている
令和6年度における	内容	R 4	R 5	R 6	
具体的取組	貸付人数	6人	6人	11 人	
と実績	貸付金額	1,380,000円	1,260,000円	2,100,000円	
	償還金額	4,880,800円	4,473,000円	5,118,200円	
資金・年度 小城市 小柳育英資金]
	内容	R 4	R 5	R 6	1
	貸付人数	0人	0人	0人	
	貸付金額	0円	0円	0円	

2. 給付型育英資金

篤志家※からの寄附金を財源として、令和6年度は高校1年生4人、2年生8人、3年生7人、合計19人に月額20,000円の給付を行いました。

※篤志家・・・主に社会福祉や慈善事業に熱心な人

3. 就学援助事業

経済的な理由で、就学に支障をきたす児童生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助する就学援助と、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、経済的な負担を 軽減する特別支援教育就学奨励費の支給を行いました。

就学援助 (要保護)

内 容	R 4	R 5	R 6
認定者数	5人	6人	6人
援助費	9,493円	60,573円	105,060円

就学援助 (準要保護)

内 容	R 4	R 5	R 6
認定者数	359 人	347 人	345 人
援助費	27, 882, 624 円	28, 184, 819 円	29, 346, 452 円

特別支援教育就学奨励費

内 容	R 4	R 5	R 6
認定者数	240 人	237 人	254 人
援助費	8, 467, 044 円	8,330,781 円	9,054,833円

[※]援助費には医療費を含まない。

4. 放課後児童クラブ運営事業

放課後児童クラブを運営し、児童に対して適切な遊びや生活の場を提供しました。 8小学校18クラブで実施。 ※各年度の数値は、5月1日現在

	1100	- 1 10 4 1 PO 11 PO 1 PO 1 PO 1 PO 1 PO 1 PO 1	
内 容	R 4	R 5	R 6
クラブ数	18 クラブ	18 クラブ	18 クラブ
定員数	725 人	725 人	815 人
入級者数	652 人	665 人	708 人

1. 育英資金貸付(小城市育英資金・小城市小柳育英資金)

- (1) 育英資金の貸付の新規貸付人数が増加しました。近年は国や大学の高等就学支援制度 の拡充が実施されてきていることにより新規貸付者数は減少傾向でしたが、経済状況の 変化や教育費の増加などの原因により、増加したと考えられます。市報やホームペー ジ、県内の高等学校への周知を今後も継続して行います。
- (2) 未償還に関しては、前年度に引き続き継続的に納付を促し未償還額が減少しました。 今後も未償還額の減少及び新規の未償還を発生させないために、継続して文書・電話・ 訪問を通じて計画的に償還を行うように働きかけを行う必要があります。

令和6年度 の成果と 今後の課題

2. 給付型育英資金

令和6年度は、新規4人と継続15人に給付しました。令和6年度から新規給付者が8人から4人に減りましたが事業は継続して行い、今後も経済支援として継続していく必要があります。

選考基準や手続については、篤志家の意向や学校の意見、ほかの奨学金制度を確認しながら調整して進めていきます。

3. 就学援助事業

平成 29 年度から新入学用品費を入学前の3月に支給し、入学準備に係る費用として援助しています。早期支給後、転出等で小城市の小中学校へ入学しなかった場合、新入学用品費の返納が必要になり、回収が課題です。(令和6年度は該当者なし)新入学児童生徒学用品費と修学旅行費の援助額を令和5年度より増額したため援助費が増額しています。

[※]就学援助(準要保護)には、新入学用品費入学前支給分を含む。

	4. 放課後児童クラブ運営事業 (1) 待機児童解消のため桜岡第4放課後児童クラブを北別館に移設し定員を30人増やす ことができました。また、桜岡第1・第2、岩松第2、牛津第1・第2、三日月第2に おいても定員を増やしました。しかし、桜岡第4放課後児童クラブは学校施設外に移設				
	おいても定員を増やしました。しかし、後両第4放課後先重プラブは子校施設外に移設したため、児童の安全面を考慮すると学校施設内に再移設を検討する必要があります。				
	の確保を行っています。 (3)外遊びから室内に戻るときやおやつ前は手洗いや消毒等を行い、引き続き新型コロナ ウイルス感染症等の感染予防に努めました。				
自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分				
評価委員会による評価	 ・家庭環境によらず子どもの就学・進学に対する支援として、就学援助及び育英資金貸付に加え、篤志家の寄付を財源として市独自の給付型育英資金を創設・運用するなど選択肢を増やす努力は高く評価されます。 ・放課後児童クラブの待機児童解消のために、スタッフや施設の確保など課題はあるものの定員増やそれに伴う施設の充実など尽力されている姿勢は評価されます。と同時に、民営化や学校地外への施設設置については検証が必要と思われます。 ・保護者の勤務状況と、教職員の働き方改革を考えると、今後「始業前児童クラブ」の必要性が高まってくるものと思われます。他自治体に先駆けての検討をお願いいたします。 				
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分				
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 ・育英資金貸付については、適正な運営を行い、支援が必要とされる生徒が情報を得ることができるよう周知を継続して行います。 ・給付型育英資金については、篤志家や学校の意見、意向を確認しながら給付を行います。 ・桜岡第4放課後児童クラブの施設については、学校敷地内に設置するために事業を進めているところです。民営化については、利用者数の状況を見ながら検討を行います。 ・始業前児童クラブについては、他市の事例を踏まえながら研究します。 				

基本方針 3 青少年の健全育成 □ :	令和7年度	(令和6年度事業)評価	表	主管課	生涯学	習課	事業番号		9
 施策名 5 青少年健全育成環境づくり 基本事業名 1 青少年の育成と育成環境の強化 1. 青少年の育成と育成環境の強化 1. 青少年育成事業 青少年の体験・交流活動やボランティア活動、地域活動及び文化・スポーツ活動へ機会の充実を図り、子どもクラブや育成会などそれぞれの立場で自らの役割を果たせ活動相職の体制維持に努めます。 2. 放課後子ども教室事業 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議の一層の充実を図るため、各校区の青少年育成会など関係機関が一体となって地域の実態を把握しながら活動できるよう支援します。 1. 青少年育成市民会議の一層の充実を図るため、各校区の青少年育成会など関係機関が一体となって地域の実態を把握しながら活動できるよう支援します。 1. 青少年育成事業 (1) 子どもクラブ球技大会事業 種目・会場 ドッヂビー・小域のりスポーツセンター※R4から競技種目がドッヂビーのみとなりました。 年度 R4 R5 R6 当加手人(地区大会込) 9チーム 26 チーム 24 チーム (2) 夏期作品展事業 (牛津) 年度 R4 R5 R6 当品者数 116人 149人 出品数 181点 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦川)地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加延へ人数 230人 190人 180人 							33774		 新規
基本事業名			区分	\vdash	継続				
1. 青少年育成事業 青少年の体験・交流活動やボランティア活動、地域活動及び文化・スポーツ活動へ 機会の充実を図り、子どもクラブや育成会などそれぞれの立場で自らの役割を果たせ 活動組織の体制維持に努めます。 2. 放課後子ども教室事業 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議の一層の充実を図るため、各校区の青少年育成会など関係機関 が一体となって地域の実態を把握しながら活動できるよう支援します。 1. 青少年育成事業 (1) 子どもクラブ球技大会事業 種目・会場 ドッヂビー・小城のリスポーツセンター ※R4から競技種目がドッヂビーのみとなりました。 年度 R4 R5 R6 参加チーム 9チーム 26チーム 24チーム (2) 夏期作品展事業(牛津) 年度 R4 R5 R6 出品者数 116人 149人 出品数 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながり を深めました。 年度 R4 R5 R6 物が取組と 実績 (4) 学校地域夢つなざに援事業(芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 (4) 学校地域夢つなざに援事業(芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加遅べ人数 230人 190人 180人								-	
青少年の体験・交流活動やボランティア活動、地域活動及び文化・スポーツ活動へ機会の充実を図り、子どもクラブや育成会などそれぞれの立場で自らの役割を果たせ活動組織の体制維持に努めます。 2. 放課後子ども教室事業 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議の一層の充実を図るため、各校区の青少年育成会など関係機関が一体となって地域の実態を把握しながら活動できるよう支援します。 1. 青少年育成事業 (1) 子どもクラブ球技大会事業 種目・会場 ドッヂビー・小城のリスポーツセンター※R4から競技種目がドッヂビーのみとなりました。 年度 R4 R5 R6 参加チーム (地区大会込) 9チーム 26チーム 24チーム (地区大会込) 9チーム 26チーム 24チーム (地区大会込) 9チーム 26チーム 24チーム (地区大会込) 116人 149人 出品数 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 35回 31回 参加延べ人数 230人 190人 180人	基 本 事業名			短化					元 ʃ ———
(1) 子どもクラブ球技大会事業 種目・会場 ドッヂビー・小城のりスポーツセンター ※R4から競技種目がドッヂビーのみとなりました。 年度 R4 R5 R6 参加チーム (地区大会込) 9チーム 26チーム 24チーム (地区大会込) 9チーム 26チーム 24チーム (2) 夏期作品展事業 (牛津) 年度 R4 R5 R6 出品者数 116人 149人 出品数 181点 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加延べ人数 230人 190人 180人	青少年の体験・交流活動やボランティア活動、地域活動及び文化・スポー機会の充実を図り、子どもクラブや育成会などそれぞれの立場で自らの役割活動組織の体制維持に努めます。 2. 放課後子ども教室事業 青少年の居場所づくりを地域と一体となって進めます。 3. 青少年育成市民会議団体支援事業 青少年育成市民会議の一層の充実を図るため、各校区の青少年育成会など					自らの役割を 育成会など	を果た	せるよう	
年度 R4 R5 R6 出品者数 116人 149人 出品数 181点 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業(芦刈)地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加延べ人数 230人 190人 180人		(1) 子どもクラフ 種目・会場 ※R4から競技 年度 参加チーム	ドッヂビー 支種目が h R・	-・小城のりス ドッヂビーのみ 4	となりました R 5	 R			
出品者数 116人 149人 出品数 181点 264点 ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業(芦刈)地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加延べ人数 230人 190人 180人									
出品数		1	R	-					
※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 (3) こどもまつり事業 子どもたちが主役となり、ふるさとへの愛着心を育み、大人と子どものつながりを深めました。 年度 R4 R5 R6 参加者数 1,107人 1,168人 1,217人 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦刈)地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168人 170人 170人 170人 実施回数 53回 35回 31回 参加延べ人数 230人 190人 180人			_	-					
体的取組と 実績		(3) こどもまつり 子どもたちがi	事業 主役となり					つなが	10)
実績 (4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168 人 170 人 170 人 実施回数 53回 35回 31回 参加延べ人数 230 人 190 人 180 人		年度	R 4	4	R 5	R	6		
(4) 学校地域夢つなぎ応援事業 (芦刈) 地域ボランティアによる学校支援の取組を実施しました。 年度 R4 R5 R6 人材登録者数 168 人 170 人 170 人 実施回数 53 回 35 回 31 回 参加延べ人数 230 人 190 人 180 人		参加者数	1, 10'	7人 1	,168人	1, 21	7人		
(5)子ども宿泊体験事業	美 槇	地域ボランティ 年度 人材登録者数 実施回数 参加延べ人数	イアによる R - 168 53 230	5学校支援の取 4 人 回	R 5 170 人 35 回	R 170 31)人		
年度 R 4 R 5 R 6				4	D.E.	В	6		
年度 R4 R5 R6 参加者数 - 30人 -			K -			_ K	_		

※R6から事業の見直しにより廃止しました。

(6) 砥川地域連携室の運営 地域住民の拠り所として平成28年9月に開設。学校・家庭・地域の三者連携による開 かれた学校づくりを目指して、水泳の授業支援などを実施しました。

年度	R 4	R 5	R 6
サポーター数	120人	121 人	121 人
活動回数	61 回	65 回	68 回

2. 放課後子ども教室事業

学校と地域を連携させる地域学校協働活動推進員を令和2年度に全校区に配置し、推進員が中心となって、週末等にすべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、様々な体験・交流活動の機会を定期的、継続的に提供する事業を小学校区ごとに行いました。

(1) 放課後子ども教室(小城校区 桜岡・岩松・晴田・三里)

桜岡地区青少年健全育成会、岩松地区青少年健全育成会、晴田地区青少年健全育成会、三里地区青少年育成会へ事業を委託し、学習支援活動の他にクラフトやどんぐり、竹材等を用いた工作活動、ドッヂビーやボッチャなどのスポーツ体験活動、芋挿しや田植え、芋ほり、稲刈り、干し柿つくり、みかん狩りなどの自然体験活動、しめ縄作りや門松つくりなどの伝統文化の体験活動などを実施しました。

(2) 放課後子ども教室「遊べる公民館」事業(三日月校区)

夏季休業期間にうどんづくりやニュースポーツ、冬季休業期間に絵手紙を描く体験活動を実施しました。

(3) 放課後子ども教室「津の里ミュージアム」事業(牛津・砥川校区)

年間を通して2つのプログラム(料理大好き隊・レッツ工作隊)や高校生特別プログラム、2隊合同での「自然体験わくわくプログラム」を実施しました。また、平日お楽しみプログラムとして「スクールミュージアム」を砥川校区の児童を対象に、10月・1月・2月の金曜日に各1回実施しました。

(4) 放課後子ども教室「あしかりちゃれんじすくーる」事業(芦刈校区) 佐賀県立宇宙科学館見学やクッキーづくり、カヌー体験や「きもだめし」等の体験活動を9回実施しました。

3. 青少年育成市民会議団体支援事業

市青少年育成市民会議事務局として、市補助金交付事務等を行うとともに地区の事業に対しての助言等支援を行いました。また、青色防犯パトロール実施者講習会の開催、各地区の青色防犯パトロール巡回活動をより効果的に行うため、巡回活動中の音楽(呼びかけ)を流しながらパトロールを行いました。

各地区育成会への事業等の支援は、以下のとおり。

青少年育成団体	事務局	事務局 担当人数	会議等開催数
小城市青少年育成市民会議	生涯学習・ 三日月公民館係	2人	11 🗇
桜岡地区青少年健全育成会	小城公民館係 桜岡支館	1人	11 回
岩松地区青少年健全育成会	小城公民館係 岩松支館	1人	8回
晴田地区青少年健全育成会	小城公民館係 晴田支館	1人	12 回
三里地区青少年育成会	小城公民館係 三里支館	1人	6回
三日月地区青少年育成会	生涯学習・ 三日月公民館係	1人	9回
牛津地区青少年育成会	牛津公民館係	1人	4回

	芦刈地区青少年育成会	芦刈公民館係	2人	3回	
	各地区育成会の活動については 館を拠点として、体験事業や青色 また、これまで三日月地区で取 度から市内全域の取組として協力 め、古賀常次郎様からの寄付金を た。	防犯パトロールな り組んでいた「な 事業者へ配布して	どを地域の7 がら見守り? いましたが、	方と一緒に実施しま 舌動」啓発シートを 協力事業者が増え	きした。 を令和5年 とてきたた
令和6年度	1. 青少年育成事業 子どもたちやボランティアの安定のつながりが深まるよう取り組みするためには事業の継続が必要で 2. 放課後子ども教室事業	ました。子どもた す。	ちが地域に	見守られながら健や	かに成長
の成果と今後の課題	地域学校協働活動推進員を中心 「津の里ミュージアム」事業は す。次年度に向けて縮小も視野に の居場所づくり事業として新たな	、指導者の高齢化 入れた実施の検討	及び確保等のをしています	の課題が引き続き死 す。それとは別に子	見っていま
	3. 青少年育成市民会議団体支援事業 各地区、それぞれ工夫を凝らし 色を活かした独自事業が実施でき	ながら事業に取り	-		地域の特
自己評価	A 達 成 B おおむ	ね達成 C	やや不十分	D 不	十 分
評価委員会による評価	・小学校区の青少年育成会など関係 子どもたちが安心して暮らせる地 ・公民館を中心として子どもクラブ やかな育成のために様々な活動が ・少子化や高齢化、指導者不足とい 義について検討し、地域の協力の 発展が図られるよう教育委員会が	地域づくりに尽力さ がや育成会が連携し が実施されているこ う課題を認識した D中で子どもたちな	されているこ って、放課後 ことは評価さ :上で、今一! が安心して暮	とは評価されます やり夏休みの子ども れます。 度「子どもクラブ」の 暮らせるような組織	t。 ったちの健 の目的・意
評価判定	A 達 成 B おおむ:	ね 達成 C	やや不十分	分 D 不	十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・「青色防犯パトロール」や「子どる地域づくりのために青少年育成に支援を継続していきます。 ・公民館や支館を中心として子どもちの健やかな育成のために様々な・地域課題のひとつとして役員の担な中で子どもクラブの活動が活発する貴重な機会になっていると考動を支援していきます。 ・青少年育成会や子どもクラブなど目的は共通しており、その理念に組織のあり方、体制づくり等研究	は会との連携を強化 カクラブや育成会が 活動が実施できる い手不足や各種行 な地区については まなられるため、好 で関係機関・団体の 基づき事業等が行	比し、青少年 が連携して、 るようの指導さま ですると でする ですると でする ですると	育成会が活動した 放課後や夏休みの 続き支援していき 不足があります。 ちにとって身近な に今後も子どもク の活動に違いはあり	ウすいよう 子どます。 大ラブ・ナラフ・ますが、

令和7年度	令和6年度事業)評価表 主管課 生涯学習課 事業番号 10						
基本方針	3 青少年の健全育成	3 青少年の健全育成 □ 新規					
施策名	6 青少年の地域活動	区分	■継続				
基本事業名	1 家庭教育と地域活	動の支援			□ 完了		
令和6年度 における事 業の目標	1. 家庭教育支援事業 保護者や子どもに対する家庭教育の向上に努めるため、基本的生活習慣の大切さを伝える 取組や情報モラル等の規範意識の育成など、学校や専門の関係機関等と連携を図りながら取り組んでいきます。 2. 健全な社会環境づくり 青少年の問題は大人の問題として、有害環境の浄化や非行の防止等を図るため、関係機 関・団体を中心とした市民の主体的な活動を促します。また、家庭や学校、地域等と連携を密にし、健全な社会環境づくりに努めます。						
	1. 家庭教育支援事業 (1)家庭教育支援 小城市公民館体 年度 講座参加者数 (2)早寝早起き朝	事業の推進 体験講座の中で、親 R 4 34 人 (10 家族)	子で活動ができるフ R 5 40 人 (17 家族)	プログラムを開催しる R 6 16 人 (8家族)	ました。] 		
		こた入選作品はポス					
	年度	R 4	R 5	R 6			
	標語応募数	395 件	412 件	_			
	原画応募数	184 件	163 件	159 件			
令和6年度における具体的取組と実績 (3)家庭の日(第3日曜日)の推進「早寝早起き朝ごはんカレンダー」や市報等を通して啓発を行いました。 (4)スマホ等利用の家庭ルール作成の推進情報モラル教育の強化として、家庭内での話し合いができるよう、各家庭でなくりに活用してもらうため、「わが家のスマホルール」カードを「早寝早起きなレンダー」へ掲載し配布しました。 2.健全な社会環境づくり (1)青色防犯パトロール活動の支援				きでのルールづ			
	パトロール実施 各地区に配置し ールとなるようで	a者証発行・更新の 」た青色防犯パトロ	呼びかけ)をしなか	色しました。 終し、また、効果的 での運行し、青色防犯			

による夜間巡回等についても各公民館で実施しました。

青パト実施者講習会	新規	更新	返納
令和6年5月開催	144 人	96 人	249 人

青色防犯パトロールの実施曜日

地区名	実施曜日	令和6年度実施数
桜岡地区	毎週水、木曜日	67 回
岩松地区	毎週火、金曜日	89 回

晴田地区	毎週火、金曜日	90 回
三里地区	毎週水、木曜日	70 回
三日月地区	毎週火、木曜日	78 回
牛津地区	毎週火、木曜日	04 E
砥川地区	第1月曜日(夜間)	94 回
芦刈地区	毎週月~金曜日	120 回

(2) 地域環境点検活動の支援

毎年11月は「子ども・若者育成支援強調月間」となっており、県下一斉に地域環境点検活動を実施、公民館から公用車を準備し、各地区での地域環境点検活動を行いました。

地域点検活動	点検参加者	点検個所数
令和6年11月開催	21 人	37 箇所

(3) 街頭指導活動の支援

(3) 国政旧书和到50人版			
地区名	内容		
小城地区	4校区合同夜間巡回 夏季・春季休業期間各1回 4校区合同巡回広報 夏季休業期間2回		
桜岡小学校区	夏季休業期間2回		
晴田小学校区	夏季休業期間10回(7・8月の土日)		
三里小学校区	冬季休業期間1回		
三日月地区	夏季・冬季休業期間各1回		
牛津地区	冬季・春季休業期間各1回		
芦刈地区	芦刈夏まつり時、夜間巡回1回		

1. 家庭教育支援事業

令和6年度 の成果と今 後の課題 「早寝早起き朝ごはんカレンダー」作成事業から「早寝早起き朝ごはんポスター」コンクール事業に変更しました。これまでカレンダーに掲載していた「スマホ等利用の家庭ルール」については、学校と連携し啓発を行いました。今後も引き続き、デジタル社会の進展を踏まえ、情報通信技術、人工知能関連技術等の適切な活用が展開されるよう大人の意識改革も含め、情報モラルに対する取組にも力を入れていく必要があります。

2. 健全な社会環境づくり

「青色防犯パトロール」、「ながら見守り活動」及び「子ども110番の家」等の地域で 見守りを行う体制を支援しながら活動の活性化につなげていくことが必要です。

自己評価 A 達 成 B おおむね達成 D不十分 C やや不十分 ・「早寝早起き朝ごはん」をはじめとした家庭教育を支援する啓発事業は市民への浸透度も高く、 大きな成果を上げているとして高く評価されます。 ・各地区の皆さまのご協力で青パト活動が充実しており、「ながら見守り」「子ども 110 番」の取 評価委員会 組も含め、地域全体で子どもを育て見守る環境が整備されていることは高く評価されます。 による評価 ・講座の参加者が大きく減ったことは少し残念です。「スマホ等利用の家庭ルール」や「早寝早起 き朝ごはん」は乳幼児の保護者やこれから生まれてくる子どもの親世代も対象として、意識改 革につながるような取組をお願いいたします。 B おおむね達成 C やや不十分 D不十分 評価判定 A 達 成

評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性

- ・家庭教育を支援する啓発事業は重要であるため、今後も「早寝早起き朝ごはんポスター」コンクール事業等を通じて継続して啓発に努めます。
- ・各地区の青少年育成会の活動は充実しており、「青色防犯パトロール」、「ながら見守り」 「子ども 110 番」の取組も含め、地域全体で子どもを育て見守る環境が今後も維持される ように支援を行います。
- ・「スマホ等利用の家庭ルール」等については、市報やホームページを利用して啓発を行っていきます。また、情報リテラシーの向上のため、市民会議や青少年育成を通じて子どもだけでなく大人へも広く啓発を行っていきます。

					-	
令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	生涯学習課	事	業番号	11
基本方針	4 生涯学習・生涯スポーツの	充実				□ 新規
施策名 7 生涯学習・生涯スポーツの環境の充実				D	区 分	■ 継続
基本事業名	基本事業名 1 安全で快適な生涯学習環境の提供					□ 完了
1. 生涯学習施設管理 生涯学習の拠点である公民館や図書館、歴史資料館等の施設の会な学習環境の提供と利便性を確保します。このため、令和6年度ウイング三日月の大規模改修等工事を行います。 2. 公民館社会教育事業 地域の特性を活かした独自の自然体験学習プログラムや、各世であります。 ズに応えるプログラム、行政課題に対応したプログラム等を整備関する分かりやすい情報の提供に努め、自発的・継続的な学習を使同和対策室と連携し、人権教育について取り組みます。 3. 社会教育運営事業 「いつでも、どこでも、だれでも」生涯学習に取り組めるように努めます。					6令和7年 時代に即 6とともに ≦します。	度にかけてド りした市民ニー 、生涯学習に また、人権・
令和6年度	(令和6年 受変電設備	事業 安全・安心に利 R 4 227 /	用できないこと R 514 事 824,560 千 ま度) 500 千円	から、令和 <u>5</u> I人		^ら休館として
における具		プドイ゚レ゚日勤 ド スあい公園シェ		3 1 C 7 千円		
体的取組と	年度毎の利用者数	R 4		5	R 6	
実績	生涯学習センター	32, 701	人 40,8	90人	36, 7	/35 人
	テニスコート	9, 685	人 11,9	07人	12, 6	53人
	(3) 芦刈地域交流センター管理事業 <u>主な工事</u> 空調機修繕 86千円					
	年度毎の利用者数	R 4			R 6	
	芦刈地域交流センター	18,096	人 14,82	6人	19, 182	人
	(4) 小城町支館(桜岡・岩 主な工事 三里支館 晴田支館 岩松支館 年度毎の利用者数	3千円 3千円 97千円	E	R 6		
		R 4			391	
		5 266			6 221	

5,366人

7,004人

3,919人

5,752人

6,321人

7,616人

岩松支館

晴田支館

三里支館	4,898 人	5,232人	5,011人
	T, 0,00 / \	J, LJL /\	J, 011 /\

※桜岡支館については、ゆめぷらっと小城の施設内にあるため、事務局への来館者数のみ

(5) 牛津公民館管理事業

主な工事 監視カメラ取替工事 968 千円

Ī	年度毎の利用者数	R 4	R 5	R 6
	牛津公民館	31,478人	31,439 人	36,370人

[※]牛津公民館別館の利用者数を含む

2. 公民館社会教育事業

各公民館において、時代に即したニーズに応えるプログラム、行政課題に対応したプログラム等、各世代対象の講座を開催しました。

(1)成人学級事業小城町大人塾

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	6回	6回	6回	お口の健康、自尊心を
講座参加者数	69 人	68 人	74 人	育てる」など

(2)女性学級事業(小城町)

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	7回	8回	8回	「太極拳体験、相続対
講座参加者数	313 人	292 人	292 人	策」など

(3) 高齢者学級事業三日月晩成大学

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	7回	9回	8回	 「笑いヨガ」など
講座参加者数	400 人	428 人	360 人	「大いコル」など

(4)高齢者学級事業(牛津)

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	60 回	47 回	49 回	「しあわせ学びあい」
講座参加者数	761 人	697人	745 人	など

(5)成人学級プラスワン(芦刈)

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	6回	11 回	10 回	「ハーバリウムボー
講座参加者数	115人	273 人	202人	ルペンづくり」など

(6) 小城市公民館体験講座

	R 4	R 5	R 6	講座テーマ
講座回数	6回	6回	4回	「知ファレジンナ
講座参加者数	155 人 (118)	113人	107人	「親子でレジンキー ホルダー作り」など

(7) 小城市文化祭事業

	R 4	R 5	R 6
出品・出演者数	2,824人	3,133人	3,160人
観覧者数	4,174人	4,609 人	4,577人

3. 社会教育運営事業

(1) 生涯学習推進計画の推進

令和5年3月に改定した推進計画に基づき事業等を展開しました。

(2) 社会教育委員会議の開催

学識経験者、小中学校校長及び市 PTA 連絡協議会の 12 人からなる社会教育委員の会議 については、全4回開催しました。

第1回	第2回	第3回	第4回
		· 令和7年度社会	・令和7年度の検
・家庭教育事業	・小城市スポーツ	教育の事業・予算	討課題・テーマの
	推進計画	· 令和7年度社会	選定
		教育関係団体の	・教育委員との意
		補助金交付	見交換

※ 第54回九州ブロック社会教育研究大会(鹿児島大会)に、委員長、委員の2名が参加 しました。

(3) 社会教育主事資格の取得

公民館職員の資質向上として、講習参加(資格取得)を行っていましたが、資格取得者 が他市町と比較して多いことから、隔年となったため令和6年度は受講していません。

(4) 社会教育主事の配置

主事資格者、配置は以下のとおりです。

【令和7年3月31日現在】 教育委員会部局 5人 市長部局 9人 このうち、教育委員会配置の3人については、教育委員会発令を行っています。

(5) 生涯学習情報の発信

市報・ホームページに加え、生涯学習課の LINE 登録、牛津公民館のインスタグラム開設など様々な媒体を活用して情報発信・提供に努めました。

(6) さがデジタルサポーター養成研修(県実施事業)

デジタルに関する相談を身近にできる「さがデジタルサポーター」を養成する研修会(計5回)をドゥイング三日月(県内5市町)で実施しました。研修後は認定サポーターとして1対1のスマホ相談会に参加し、ドゥイング三日月やゆめぷらっと小城、牛津公民館、あしぱる等の(計13回)会場で多くの方の相談を受けて、サポーター活動をされました。

1. 生涯学習施設管理

令和6年度 の成果と今 後の課題

所管する施設や付帯設備が老朽化しており、必要に応じて修繕等を行いました。その中で、休館している野外研修センターについては、施設の有効活用を図るため令和6年度に民間による利活用提案事業の募集を行いましたが、期間内に募集がなかったため、施設の取り扱いについて検討を行います。生涯学習センタードゥイング三日月については、令和6年度から令和7年度にかけて大規模改修等工事を行っており、利用者等への安全確保等配慮が必要です。その他の施設についても、安全・安心して利用いただくよう計画的に改修等、維持管理に努めていきます。

2. 公民館社会教育事業

(1)成人学級事業小城町大人塾

年齢に関係なく参加していただき、「認知症の体験及び周囲の理解」や「自分を大切にする心。折れない心の作り方」など心身ともに健やかに暮らせるように様々な分野の講座を行いました。今後も引き続き、暮らしの中で直面するような事柄への対処など、工夫を凝らしながら、参加者が増えるよう努めていきます。

(2)女性学級事業(小城町)

受講生から企画運営委員を選出し、年間スケジュールを計画していただき、さまざまな分野に精通した講師(司法書士、ピアノ奏者、太極拳指導員)を招くほか、市外への研修(自己負担)を実施するなど、受講生のニーズを的確に捉えた講座が開催できました。今後は、参加者の大半が60歳以上であるため、若い世代の受講者が増えるよう、魅力ある講座の開催が課題となっています。

(3) 高齢者学級事業三日月晩成大学

晩成大学の本来の目的である参加者の「居場所づくり」や「仲間づくり」を参加者自身へ促しながら、計画どおり講座やクラブ活動を実施しました。(6月のみ大雨のため中止。)参加者の3分の2程度の方がリピーターとして参加され、また、毎年20人程度が新たに参加されていますので、引きこもり防止や生きがいづくりにつながっています。

(4) 高齢者学級事業(牛津町)

高齢者学級事業は牛津町内の老人クラブに、興味・関心等に応じ市内外から講師を派遣する事業で、地域との交流に加え、ストレス解消に少しでも繋げることができ、好評を得ています。今後は、実施地区の増を目指します。

(5)成人学級プラスワン(芦刈町)

成人学級プラスワンは、健康生活支援講座や、写本・煎茶体験やごみ処理場の見学等を 実施し、「学習の機会」や「交流の場」の提供を図ることができました。今後も参加者の ニーズに合う事業の実施を目指し、参加者の増に繋げていく必要があります。

(6)公民館体験講座

公民館体験講座は、高齢者対象事業が多い中、若者世代の取り込みを促すため、「多肉植物の寄せ植え」や「グラスサンドアートづくり」を実施しました。募集しても応募がなく実施できない講座もあり、今後は、他組織や団体が実施する魅力的な講座を広報していく等、時代・環境の変化やニーズに対応し取り組みます。

(7) 小城市文化祭事業

文化連盟との協働により開催しています。会員の高齢化等の問題はありますが、意欲を もって取り組まれており、また、多くの市民の方にご観覧いただき、文化に触れていただ くことができました。今後も引き続き運営等工夫しながら開催していくことが必要です。

3. 社会教育運営事業

社会教育委員の会議については、令和3年度から令和4年度にかけて「少年少女スポーツ活動の指針」、また、令和5年3月には「生涯学習推進計画」の改訂、令和6年度はスポーツに関する市民アンケートの内容についてご意見等を聴取しました。今年度は、厳しい財政状況のなか、より効果的、効率的に事業を実施していくためのご意見等を聴取し、次年度の予算編成を行いました。

毎年、第4回目の会議では、教育委員との意見交換会を実施しており、子どもから高齢者までの地区公民館の利活用や、ICT教育、SNS、ゲームなど情報化社会での子どもたちの現状について、意見交換を行いました。

今後も、社会教育委員の助言、指導等いただきながら進めていきます。

自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	 ・各種講座において、若い世代向けのテーマや市民のニーズに応じた企画を設定するなど工夫や努力をされ、結果的に前年度以上の参加者があったことは高く評価されます。今後は夜間の講座等、新たな受講者獲得に向けても工夫されることを期待いたします。 ・生涯学習・社会教育活動の拠点である公民館(支館を含む)や図書館等は安全で快適な環境であることに加え、必要な数のスタッフが配置されていることが重要であると考えます。必要数確保のために、社会教育主事資格取得について、今後も積極的に取り組まれることを期待いたします。 ・野外研修センターが有効に活用されるようお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 ・地域社会の身近な課題解決のヒントになるような講座等の紹介や開催に努めるとともに、市民一人一人の多様なニーズを的確に捉え、対応できるよう研究していきます。 ・社会教育は、自ら学び考え、解決に向けて行動する「学びの場」であり、「学び」を媒介にして地域課題に取り組む力を育てていきます。また、複雑化・多様化する地域課題の解決には、市民や各団体との連携が不可欠であり、今後も学びの場の充実と各団体との連携を強化し、社会教育の実践の場となる公民館づくりを目指していきます。 ・野外研修センターについては、施設の有効活用に活路が見い出せなかったため、今後は用途を廃止し、施設の取扱いについて検討していきます。

令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	生涯学習課	事業番号	12
基本方針	4 生涯学習・生涯スポーツの3	4 生涯学習・生涯スポーツの充実			□ 新規
施策名	7 生涯学習・生涯スポーツの環境の充実			区分	■継続
基本事業名	2 社会体育施設の安全管理とスポーツ活動の活発化				
- 1 3-X-1	1. 社会体育運営事業	771200	,,,,,,,,		_ /63
令和6年度における事業の目標	市民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」の立場で関わることで、スポーツに取り組むきっかけづくりを行います。また、スポーツ活動を支える団体や指導者、スポーツボランティア等の育成を図ります。 2. 体育施設管理事業 体育施設を安全・安心して利用できるよう維持管理に努めます。				
令和6年を制を行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うを行うといる。 でき はいま	(1) スポーツ推進委員の資料 スポーツ推進委員のでは 大会への支援を行って工育の 事業参加と対し、 事業参加と対し、 当時では、スポーツを表します。 も気をよう、スポーツを表します。 では、スポーツがでは、スポーツを表します。 も気をして、スポーツがでいる。 は設置率】94% 市内行政区 (3) 少年少女スポーツを表しる。 (3) 少年少女スポーツを表し、 (3) 少年少女スポーツを表し、 (3) 少年少女スポーツを表し、 (3) 少年少女スポーツを表し、 (3) 少年少女スポーツを表し、 (3) 少年の女スポーツを表し、 (3) 少年の女スポーツを表し、 (4) といるのでは、カーツにより、 第2 を表に対し、 (4) といるのでは、カーツを表し、 (5) といるのでは、カーツを表し、 (6) といるのでは、カーツを表し、 (7) といるのでは、 (7) といるのでは、	前上の ・1 ・1 ・2 ・3 ・4 ・4 ・57 ・6 ・6 ・7 ・7 ・7 ・7 ・8 ・7 ・8 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7 ・7	ポーツ推進委員との 時開催のソイロ 時開催のが4回実防 日本 124人 124人 124人 124人 一 2 おりのめある。 おい行政をおいているのかののが、名がのでいるがである。 おい行政をおいていたのでである。 はい行政にはいていたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのででである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでである。 はいたのでは、 はいないでは、 はいないでは、 はいないでは、 はいないでは、 はいないでは、 はいないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	o合同による、市域をされます。 R 6 31 119 人 17	で研究 で研究 が開入 もいに もいに もいに がいので がいで がいので がいので がいので

スポーツ協会と連携しながら適正な維持管理に努めました。

利用者が安全・安心に体育施設を利用できるよう指定管理者である一般財団法人小城市

(2)体育施設の安全管理

・小城のりスポーツセンター(芦刈文化体育館)

体育館北側ポンプ取替 598 千円

2階柔道場暗幕カーテン取替 208 千円

体育館玄関ポーチ照明器具改修 484 千円

体育館入口看板張替 116 千円

体育館屋外キュービクル更新工事(令和4年度~令和6年度)

年度毎の利用者数	R 4	R 5	R 6
小城体育センター	26,586 人	31,012人	29,337人
三日月体育館	23,512 人	28,904 人	30,757人
牛津体育センター	25,246 人	19,093人	22,596人
牛津武道館	14,068人	17,533人	14,753人
小城のりスポーツセンター	4,280人	38,757 人	34,622 人
三日月グラウンド	12,319人	11,221人	11,851人
牛津運動公園	4,942 人	3,888人	4,313人
芦刈運動公園	115人	728 人	1,023人

また、市民の健康増進及びスポーツの振興に寄与するとともに、交流人口の拡大及び地域の活性化を図ることを目的に令和6年1月6日(土)にオープンしました「ブラックモンブランフットボールセンター」について、指定管理者であるアイル FC 管理運営グループと連携しながら、施設の安全管理や大会等の誘致による利用者の拡大を図りました。

・フットボールセンター監視カメラ復旧工事 3,908 千円

年度毎の利用者数	R 4	R 5	R 6
ブラックモンブラン フットボールセンター	_	7,852人	73, 384 人

[※]R5はオープン(R6.1)後から3月末までの人数。

3. スポーツ活動活性化事業

(1)全国競技大会等出場激励費交付事業

全国大会や九州大会等に出場した選手に激励費を交付し、市民のスポーツ活動への支援 を行いました。

年度	R 4	R 5	R 6
件数	93件	90件	106件
人 数	237 人	302 人	235 人
補助額	2,231,000円	2, 158, 000 円	2,007,000円

(2)トップアスリート交流事業

交流宣言を行っているサガン鳥栖や連携協定を行っている佐賀バルーナーズとホームゲームチケット優待事業を実施しました。

また、令和7年2月にSAGA久光スプリングス株式会社と連携協定を締結しました。 今後はSAGA久光スプリングスの活動を通じた交流も深めていきます。

事 業 名	実施日	参加者	備考
サガン鳥栖ホームゲーム	11月3日(日)	EO 1	対戦相手
チケット優待事業	14:00~	59 人	町田ゼルビア
佐賀バルーナーズホームゲ	1月26日(日)	00 1	対戦相手
ームチケット優待事業	14:05~	88 人	越谷アルファーズ

4. 公民館社会体育事業

(1) 小城市スポーツレクリエーション大会事業

スポーツに「する」「みる」「ささえる」の立場で関わることで、スポーツに取り組む きっかけづくりと参加者相互のコミュニケーションの場を提供することを目的とし「小城 市スポーツレクリエーション大会」を実施しました。

- ・綱引き 2チーム(25名)
- ・玉入れ 8チーム (85名)
- ・ソフトバレーボール 7チーム (31名)
- ・デジタルスタンプラリー 123名

(2) 小城町民ソフトボール大会・小城町女性ミニバレーボール大会事業

	R 4	R 5	R 6
ソフトボール	265 人(16 チーム)	371 人(20 チーム)	248 人(16 チーム)
ミニバレーボール	22人(3チーム)	70 人(10 チーム)	81人(9チーム)

[※]R6は小城町スポーツ協会の主催にて実施しました。

(3) 三日月町ミニバレーボールリーグ戦開催事業

年度	R 4	R 5	R 6
参加チーム人数	_	91 人 (8 チーム)	-

[※]R6は国民スポーツ大会開催年のため中止しました。

(4) 牛津町民綱引大会

年度	R 4	R 5	R 6
参加チーム数	_	_	-
参加者数	_	_	

- ※R4は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。
- ※R5は1地区から2チームの申込みのみのため中止しました。
- ※R6は国民スポーツ大会開催のため中止しました。

(5)総合型地域スポーツクラブ事業(芦刈)

あしかりはーとクラブは、自主企画・自主運営によるスポーツ及び文化活動を通して、 人づくり・健康づくり・仲間づくりを図り、地域スポーツ及び文化の普及振興に寄与する ことを目的として活動されています。

年度	R 4	R 5	R 6
会員者数	34 人	44 人	37人

1. 社会体育運営事業

スポーツ推進委員は、専門委員会を立ち上げるなど事業部会ごとに活動の強化、充実に努められています。一方で、未だ特定の委員及び公民館担当職員の負担も大きく、引き続き負担軽減を図っていく必要があります。

また、令和6年度からの委員の更新に向けては、定数 50 人に対し 41 人となり、9人の欠員が生じ、構成内訳の検討や新たな人材発掘、育成が急務となります。

令和6年度 の成果と今 後の課題

2. 体育施設管理事業

施設の維持管理については、国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会を安心して開催できるよう会場となった小城のりスポーツセンター(芦刈文化体育館)の屋外キュービクル更新工事等を行いました。SAGA2024国スポ全障スポ当日は、県内外から多くの来場もあり盛り上がりをみせ、大会が成功裏に終えることができました。令和6年1月6日(土)にオープンしました「ブラックモンブランフットボールセンター」については、令和6年度から指定管理を委託しているアイル FC 管理運営グループと施設運営や利用者の拡大等について協議を行いました。引き続き、運用上の課題解決や更なる利用者の増加、収入増に向けた

協議を行っていく必要があります。 3. スポーツ活動活性化事業 既存のトップアスリート交流事業を充実させ、市民がスポーツを「する」「みる」「ささ える」の立場で関わることで、スポーツに取り組むきっかけづくりを推進し、また、競技力 向上並びにスポーツ文化の裾野の拡大を図っていきます。 4. 公民館社会体育事業 各公民館の社会体育事業は、地域住民に定着したスポーツイベントとなっていますが、担 当する職員の働き方改革も踏まえ、改めて事業の見直しや関係機関・団体との連携協力を図 っていく必要があります。 自己評価 C やや不十分 A 達 成. B おおむね達成 D 不 十 分 ・国民スポーツ大会及び全国障害者スポーツ大会(SAGA2024)を契機に、多くの市民がスポーツ を「みる」「ささえる」経験をし、同時に整備された施設も多くの利用者があるなど、市民が様々 な形でスポーツに関わったことは大きな成果と高く評価されます。 評価委員会 ・生涯スポーツを充実させるためには、施設の維持・管理・整備はもちろん、スポーツ推進委員 による評価 やスポーツボランティアの確保・充実が重要となります。今後も各地区へのスポーツサポータ 一の設置や少年少女スポーツ指導者講習会の実施をお願いいたします。 ・施設の利用者増、収入増に向けて、指定管理者との充分な協議をお願いいたします。 評価判定 B おおむね達成 C やや不十分 D不十分 A 達 成 ・ブラックモンブランフットボールセンターは、アイルと連動したスポーツイベントの拠点 としてポテンシャルの高い施設であり、今後は指定管理事業者と連携した更なる活用や収 入増に向けた取組を強化していきます。 評価を踏ま ・市のスポーツサポーター制度は令和7年度をもって廃止となりますが、小城市スポーツレ えた令和7 クリエーション大会の充実やブラックモンブランフットボールセンターの地域住民の利 年度以降の 活用を促進し、生涯スポーツの充実を図るため、小城市スポーツ協会やスポーツ推進委員、 取組の方向 各種団体等と連携しながらスポーツボランティアなどスポーツを支える方の確保、育成に 性 取り組んでいきます。 ・新型コロナ対策のため休止していた少年少女スポーツ指導者への講習会等について、小城 市スポーツ協会や連携協定締結事業者等とともに内容を検討していきます。

令和7年度	(令和6年	丰度事業)評価表	主管課	文化課	事業番号	13
基本方針	4 生	4 生涯学習・生涯スポーツの充実				□ 新規
施策名	7 生		 環境の充実		区分	■ 継続
基本事業名						口完了
令和6年度 こおける 事業の目標	生 行い ける 2. 家	計館管理運営事業 涯にわたる自己学習の場でます。また、心の安らぎの 多彩な事業を行います。 読(うちどく)の推進 子(家族)で本を読み、原	D場所として利用し	ったくなる図 書 館	づくりや人	と本を結び
	市民	書館管理運営事業 日月館・小城館・牛津分室 のリクエストにも応じなか 機器・照明機器の更新及び 全館の利用実績 貸出点数	「ら資料の充実を図	りました。令和	7年2月か ます。 R	
			54, 194 人			
		入館者数	120,956 人	54, 346 , 120, 421 ,		3,556人
こおける	「 の読 「え —	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会	120,956 人 推進計画」に基づき な下記事業に取り	120, 421 <i>。</i> 5、家庭・地域・	人 123 学校等にお 和 6 年度か	ける子ども ら新たに 8 6 550 人 202 人
こおける 具体的取組	「 の読 「え — —	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会 えいごのおはなし会	120,956 人 推進計画」に基づき うな下記事業に取り 可開催しました。 R 4 395 人 188 人	120,421 / で、家庭・地域・ り組みました。令 R 5 532 / 200 /	人 123 学校等にお 和 6 年度か R 人	ける子ども ら新たに 3.66 550人 202人 50人
こおける 具体的取組	「 の読 「え —	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会	120,956 人 推進計画」に基づき うな下記事業に取り 可開催しました。 R4 395 人	120,421 / た、家庭・地域・ J組みました。令 R 5	人 123 学校等にお 和 6 年度か R 人	ける子ども ら新たに 8 6 550 人 202 人
こおける 具体的取組	「 の読 「え — —	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会 えいごのおはなし会 ブックリサイクル	120, 956 人 推進計画」に基づき うな下記事業に取り 可開催しました。 R 4 395 人 188 人 -	120,421 / E、家庭・地域・ J組みました。今 R 5 532 / 200 / - 620 /	大 123 学校等にお 和 6 年度か R 人 人	ける子ども ら新たに 3.6 550人 202人 50人 644人
令和6年度 こおける 具体的取組 と実績	「 の読 「え - -	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会 えいごのおはなし会 ブックリサイクル 絵画・調べ学習コンクール	120, 956 人 推進計画」に基づき 5 な下記事業に取り 可開催しました。 R 4 395 人 188 人 - 641 人 34 点	120,421 / で、家庭・地域・ り組みました。令 R 5 532 / 200 / - 620 / 55 ;	大 123 学校等にお 和 6 年度か R 人 人	ける子ども ら新たに 3.66 550人 202人 50人 644人 48点
こおける 具体的取組	の「読え 「	入館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会 えいごのおはなし会 ブックリサイクル 絵画・調べ学習コンクール 図書館講座	120,956 人 推進計画」に基づき うな下記事業に取り 可開催しました。 R 4 395 人 188 人 - 641 人 34 点 4 人 25 人	120, 421 / ・ 家庭・地域・ り組みました。 令 R 5 532 / 200 / - 620 / 55 ; 48 / -	学校等にお 対和 6 年度か R 人 人 点 人	ける子ども ら新たに 3 6 550人 202人 50人 644人 48点 33人 11人
こおける 具体的取組	の「読え 「	大館者数 書館利用促進事業 小城市子どもの読書活動が書活動推進につながるよういごのおはなし会」を3回参加者数 定例のおはなし会 おおきなおはなし会 えいごのおはなし会 ブックリサイクル 絵画・調べ学習コンクール 図書館講座 ティーンズ講座 動車図書館「本丸くん」管 見教育・保育施設・学校した。小学校1年生には長	120,956 人 推進計画」に基づき うな下記事業に取り 可開催しました。 R 4 395 人 188 人 - 641 人 34 点 4 人 25 人	120, 421 / ・ 家庭・地域・ り組みました。 令 R 5 532 / 200 / - 620 / 55 ; 48 / -	大 123 学校等にお 和 6 年度か 人 人 点 人 点 人 点 人 点 人 点 点 点 点 点 点 点 点 点 点	ける子ども ら新たに 3 6 550人 202人 50人 644人 48点 33人 11人

参加者数	R 4	R 5	R 6
オリエンテーション	316人	315 人	274 人
緑陰おはなし会	67人	121 人	112人

【自動車図書館「本丸くん」の利用実績】(再掲)

自動車図書館の実績	R 4	R 5	R 6
貸出点数	15,803点	14,823点	10,657 点
(全体に占める割合)	(5.7%)	(5.5%)	(4.3%)
利用者数	3,879人	3,974人	3,797人
(全体に占める割合)	(7.2%)	(7.3%)	(7.3%)

4. 学校図書館との連携及び支援事業

学校図書館担当者と公共図書館との合同研修を実施しました。学校図書館と共有の図書館システムを使用し相互貸借を行うことで、読書支援をすることができました。

「学校出張おはなし会」は、市内全部の小学校と中学校2校で実施することができました。

参加人数	R 4	R 5	R6
桜岡小学校	-	-	57人
三里小学校	74 人	-	71 人
晴田小学校	65 人	43 人	52 人
岩松小学校	-	52 人	58 人
三日月小学校	-	110人	78 人
牛津小学校	125 人	-	135 人
砥川小学校	24 人	15 人	19 人
芦刈観瀾校	17人	-	78 人
三日月中学校	-	-	76 人
小城中学校	_	-	32 人
合計	5校/305人	4校/220人	10校/656人

5. おはなしボランティアグループとの連携

市内おはなし会のグループと協働でおはなし会やイベントを行っています。平成 25 年に 市内で活動するおはなしボランティアグループ間の交流、情報交換などを目的とし、「小城 市おはなし協議会」を設置しました。

この協議会に加入されているおはなしボランティアグループと図書館との交流会を毎年 開催しています。

令和6年度は「情報交換及び交流会」を行い、8グループ18人の参加がありました。

	令和6年度参加グループ名	町名
1	小城ルーテルこども園おはなし会「めぐみ」	小城町
2	おはなし会「三日月」	三日月町
3	よみきかせムーンブック	三日月町
4	おはなし文庫「アイアイ」	三日月町
5	桜岡小学校「えほん大好き」	小城町
6	花みずき	小城町
7	芦刈観瀾校読み聞かせボランティア	芦刈町
8	わくわく晴田っ子おはなし会	小城町

6. 「家読(うちどく)」の推進

「家読(うちどく)」の推進事業として、「うちどくノート」を市内の0歳から児童までの子どもたちへ配布しました。

「うちどくノート」配布先	配布施設数	配布冊数
市内幼児教育・保育施設	19 力所	1, 465 冊
市内小学校	8 校	2, 384 冊
合計	27 力所	3, 849 冊

7. 第四次小城市子どもの読書活動推進計画の策定準備

市内幼児教育・保育施設の保護者、小中学生・高校生に読書環境のアンケートを実施し、読書活動の現状の分析や幼児教育・保育施設や学校、児童クラブ等の施設における課題把握を行いました。

1. 図書館管理運営事業

市民のリクエストにも応じながら資料の充実を図ることにより、利用者へのきめ細かい図書館サービスの提供につなげました。改修工事中の三日月館においては、休館期間を適切に 周知し、館内の様子や作業内容についての情報発信を行うなど休館中でも三日月館を身近に 感じてもらえるような取組を行っています。

2. 図書館利用促進事業

定例となっている「おおきなおはなし会」や季節のイベントを実施しました。その他に、 英語のおはなしボランティアとの協働で、外国語の絵本の読み聞かせ等を行う「えいごのお はなし会」を始めました。一部イベントにおいては、WEB 申込を取り入れることで利用者が いつでも申込ができるよう利便性の向上につなげました。今後も幅広い年齢層に向けた事業 やイベントを持続可能な形で検討していきます。

3. 自動車図書館「本丸くん」管理運営事業

幼児教育・保育施設や学校を含む地域の施設などへ出向くことで、身近に本への関心を深めてもらい読書推進の役割を果たしています。小学校1年生には自動車図書館の使い方を学ぶため「本丸くんオリエンテーション」を実施しています。一部小学校では「本丸オリエンテーション」をDVD化することで、学校と図書館の業務効率化につながりました。今後はDVDを活用する学校を増やし、業務の効率化と自動車図書館の利用促進につなげていきます。

「本丸くん」の車両更新については、図書館事業全体でのあり方を検討中であり、市民アンケートで図書館へのニーズも把握しながら、引き続き検討していきます。

令和6年度 の成果と 今後の課題

4. 学校図書館との連携及び支援事業

合同研修を行い相互に交流することで、連携を取りやすくなりました。出張おはなし会では、令和6年度は職員体制を整え、小学校全校と中学校2校で実施できました。今後も多くの学校へ出張できるようなやり方や体制整備に努めます。

5. おはなしボランティアグループとの連携

交流会では、様々な年代の参加者とわらべうたやお手玉遊び等の昔あそびを一緒に楽しみ ながら学ぶことができ、「小城市おはなし協議会」の目的であるおはなしボランティアグループ間の交流ができました。今後も密に連携をとり、小城市の読書推進に取り組みます。

6. 家読(うちどく)の推進

小城市教育の基本方針、重点目標の1つに「広い教養の育成と家読(うちどく)の推進」を掲げています。令和6年度読書環境のアンケート結果では、「うちどくノート」配布開始前の令和元年の結果と比較して、子どもたちの読書や読み聞かせへの興味が高まった結果となりました。家庭でも保護者による読み聞かせを行っている割合が増えています。また、家庭での家読(うちどく)の様子をまとめた紹介冊子を作成した幼稚園や、夏休みの課題として「うちどくノート」を採用している小学校もあり、幼児教育・保育施設や学校と連携した「うちどくノート」の活用ができています。今後も、子どもの読書推進に効果的な家読(うちどく)のあり方を考えていきます。

7. 第四次小城市子どもの読書活動推進計画の策定準備

令和8年3月の策定を目標として準備しています。読書環境のアンケートで分析した読書活動の現状や課題を、第四次小城市子どもの読書活動推進計画に反映させていく必要があります。

自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	・図書館、学校図書館共に地域と連携されて、「小城市おはなし協議会」の設置、協議会加入のおはなしボランティアグループと図書館との交流会を毎年開催されています。「家誌(うちどく)」の推進も広く市民に浸透しています。さらに幼児・低学年児童向けの「えいごのおはなし会」等を企画して実施するなど前向きな姿勢は高く評価されます。 ・「活字離れ・本離れ」といわれる時だからこそ、本の世界に誘ってくれる図書館の存在意義は大きいと言えます。その意味でも「本丸くん」の保育施設への巡回は、子どもたちの「自分で選ぶ」という体験を通して本が特別な存在になるきっかけになると思います。今後も継続した取組をお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・引き続き、学校やおはなしボランティアと連携して、小城市の読書推進に努めます。特に子どもの読書推進においては、家庭での取組が本に親しむきっかけとなるため、今後も効果的な手段を検討しながら家読(うちどく)の推進に努めます。 ・老朽化が進む「本丸くん」車両更新については、図書館事業全体で計画を立てたうえで、実施する必要があります。すべての市民の身近なところに図書館が必要と考え、現状の2館2分室と自動車図書館 1 台の体制で運営を行いたいと考えます。電子図書館に対するニーズなども出てきているなかで、自動車図書館の継続した取組ができるよう、市民アンケートで図書館へのニーズを把握し、さらに検討を進めていきます。

令和7年度	(令和6年度事業) 評価表	主管課	生涯学習課	事業番号	14
基本方針	4 生涯学習・生涯スポーツの充実				□ 新規
 施策名	8 自主的な取り組みの推進			区分	■継続
—————— 基本事業名	 1 生涯学習の地域還元の	 D取り組み			
令和6年度 における事 業の目標	1. 社会教育関係団体との社会教育関係団体との社会教育関係団体の活態体制の充実や支援(2. 社会教育団体支援事業地域の活性化を図るがを図りながら、自主的なる。指導者の登録・派遣は学習の成果を地域へよっ「文化人財バンク」多様な人材を発掘・登録を	話性化を促すため、 こ努めます。 さめ、地域社会を担 な運営ができるよう 本制の充実 還元していく循環型 制度を生かし、ま	う社会教育団体(地 支援を行います。 社会の構築として、 た、様々な分野にお	域婦人会、文化 社会教育団体 ける指導者やホ	に連盟)と連打 (文化連盟) た
	いました。 (2)文化芸能分野へ <i>0</i>	動の活性化に向けて D激励費補助 場激励費交付事業 R4 2件 12人 101,000円	R 5 4件 17人 170,000円	R 6 8件 34人 328,000 P	3
令和6年度	(1)地域婦人会				
における具	内 容	R 4	R 5	R 6	
体的取組と 実績	(2)文化連盟 内容	224 人 R 4	223 人 R 5	188 人 R 6	
	加盟団体数	159 団体	157 団体	154 団体	
	3. 指導者の登録・派遣体 小城市文化連盟の「対 幼稚園・保育園等への試 年度 訪問回数	て化人財バンク」制			び市内学校ヤ

令和6年度 の成果と今 後の課題	 社会教育関係団体との連携 構成員の高齢化や減少に加えてコロナ禍での活動休止等により、活動意欲の低下、更には 団体の解散も出てきています。引き続き、団体の自主的な活動が維持されるよう支援等行っ ていくことが必要です。 社会教育団体支援事業 団体は維持されておりますが、高齢化や会員の減少の問題が続いています。社会教育団体 は、地域に根差した地域活動を支える団体であることから、今後も活動の活性化を図るた め、団体維持のための支援等が必要です。
台□≕压	3. 指導者の登録・派遣体制の充実 「文化人財バンク」制度は、会員がもつ知識、技術、人脈などを「人財」とし、子どもた ちや地域へ還元することにより地域の活性化にもつながる必要なものとして、小城市が目指 す循環型社会の構築に向け、周知啓発活動に努め、制度の活性化を図っていく必要がありま す。
自己評価	A 達 成 <u>B おおむね達成</u> C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	 ・市内の社会教育関係団体(文化連盟・婦人会等)が多様な事業に自発的に取り組み、会員が生き生きと活動できる環境づくりを推進するため、各種団体との連携や支援に努めていることは評価されます。 ・「文化人財バンク」は小城市 HP にも掲載されており、今後も地域の子どもたちとの交流の中で、様々な知識や技術を伝承登録や活用が進んでいくことを期待いたします。 ・「団体の自主的な活動の活性化に向けて」とあるが、高齢化の課題を踏まえて課題に取り組むための支援がどのようなものか見えにくいように思われます。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 ・社会教育団体(文化連盟、婦人会等)は、主に自己啓発や生きがいづくりのために、様々な活動に取り組まれていますが、その学習成果を地域や学校等で生かす仕組みづくりとして人材バンクの更なる活用を進めます。 ・小城市文化連盟の文化人財バンク制度は有効と考えており、引き続き周知啓発活動に努め、制度の活性化を図っていきます。また、県や民間団体の有効な事業、プログラム等の情報の収集、紹介に努め、更なる知識の習得や自主的な活動の活性化を図っていきます。

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	文化課	事業番号	15
基本方針	5 歴史・文化の継承と文化財の保存				□ 新規
施策名	9 歴史、文化・伝統芸能の継承	と振興		区 分	■ 継続
基本事業名	1 文化事業の振興				□ 完了
令和6年度 における 事業の目標	小城の歴史や文化に関わる展示 るような取組を行います。	・講座など、市	「民の方がわかり	やすく、興味を	⋶持ってもらえ
	1. 高度芸術鑑賞事業 隔年実施している事業である	ため、令和6年	度は開催してい	いません。	
	2. 市民意識の向上 講座、展示 (1) 各種講座の開催 ①「古文書講座」 年間12回(毎月第4土曜日年間講座登録数 57人 小城市重要文化財「円通寺 講座の模様を録画し、小城 た。(再生回数は200回~8	3)開催 文書」「今村家 市のホームペー			
	②「小城の歴史講座」 第1回「肥前千葉氏がつく 令和6年7月13日(土): 講師:竹下 正博氏 名護 参加者44人 ③特別講演会「肥前千葉氏の	· 小城市立歴史] 屋城博物館副館	長		
令和6年度 における 具体的取組 と実績	令和7年1月18日(土): 講師:田中 大喜氏 日本 参加者95人				
	④「外部講座への講師派遣」 文化課職員が外部からの要	請を受けて、講	演会や講座の講	師を1件務めま	きした。
	(2)企画展示室・2階展示ホ ①「空・創・感-現代を描く組 会期:令和6年7月21日 企画展示室・展示ホールに ②書に親しむ日 期間:令和6年7月16日 書道体験コーナーを設けま	W土の表現者た (日) ~9月1日 て開催 (金) ~9月1日	目 (目)		
	3. 「小城鍋島文庫」調査研究 (1) 佐賀大学・小城市交流事 会期:令和6年11月2日 佐賀の乱(佐賀戦争)に関わ	(土) ~12月15 った小城の士族	7日(日) の動向について		國書館所蔵
	「小城鍋島文庫」などの史 	料を用いて紹介	`しました。	入館者	音:741 人

_	
	(2) 関連行事:講演会(於:小城市立歴史資料館研修室) ①「小城の士族と佐賀事変」 令和6年11月2日(土) 午後2時~3時30分 講師:三ツ松 誠氏 佐賀大学地域学歴史文化研究センター准教授 参加者:60人②「佐賀の乱と蒸気船」 令和6年12月7日(土) 午後2時~3時30分 講師:坂本 卓也氏 佐賀大学地域学歴史文化研究センター講師 参加者:45人
令和6年度 の成果と 今後の課題	 高度芸術鑑賞事業 隔年開催としたため、令和6年度は実施していません。令和7年度以降は、開催の方法や 周知の方法などを含めやり方を検討していく必要があります。 市民文化意識の向上 講座は参加者が多く好評でした。古文書講座は、57名の登録のうち新規参加が20名ありました。継続して参加できるような取組が必要です。 小城の歴史講座は、令和5年度小城市重要文化財に指定した仏像をテーマに開催しました。また、特別講演会として、元寇をきっかけに小城に移り住んだ千葉氏についての講演会を開催しました。 また、小城市内の様々な文化等について市報に「おぎの歴史探検隊」の隔月連載を、小城郷土史研究会に協力いただきました。 課題としては、市民に興味を持っていただけるようなテーマを設定し、開催する必要があります。 「小城鍋島文庫」調査研究 佐賀大学との交流事業の特別展は21回となりました。佐賀大学の担当教官と打ち合わせ
自己評価	を重ねながら、小城の歴史や文化の掘り起こしにつなげていく必要があります。
評価委員会による評価	・市民文化意識向上のために、小城の歴史・文化の展示の展示・紹介など工夫して様々な取り組みを行い、その様子を「いつでも」「誰でも」参考にできるように、YouTube や市報などで情報発信を行うご尽力は高く評価されます。 ・ビギナーズ向けの講座やタイトルから興味を持てるような講座など、市民がさらに親しみやすい事業の立案などに期待いたします。 ・以前より実施している佐賀大学との連携講座は、多くの入場者があり、市民の関心の高さがうかがえます。今後も継続した実施をお願いいたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・市民の方々が興味を持ってもらえるような講座や展示会のタイトルや内容を設定します。・佐賀大学と連携した展示会や講演会では、小城市の皆さんが興味を持ってもらえるような内容を佐賀大学と協議をしながら実施します。

令和7年度(令和6年度事業)評価表 文化課 主管課 事業番号 16 基本方針 5 歴史・文化の継承と文化財の保存 □ 新規 施策名 9 歴史、文化・伝統芸能の継承と振興 区分 ■ 継続 基本事業名 2 中林梧竹記念館と歴史資料館及び文化施設の活用 □ 完了 1. 中林梧竹記念館・歴史資料館の来館者増につながる情報提供や発信を行います。 令和6年度 2. 学校単位での中林梧竹記念館・歴史資料館の見学を呼びかけ、児童生徒が楽しんで体験で における きるような取組を行います。 事業の目標 3. 市民の方々が利用しやすいような施設運営を行います。 1. 中林梧竹記念館・歴史資料館の充実 (1) 歴史資料館展示内容の充実 常設展テーマ展示5回、展示資料の一部入替えを行いました。 小城の歴史と文化を古代から現代までをテーマに沿った資料を展示 入館者:4,002人 ①「千葉氏の足跡 千葉氏の本拠千葉城」 会期: 令和6年5月18日(土)~7月14(日) 内容: 千葉城に関する資料を紹介 ②「戦地からの手紙」 会期: 令和6年7月20日(土)~9月1日(日) 内容:日清戦争から第一次世界大戦、第二次世界大戦に出征した兵士たちの戦地から 家族や関係者にあてた手紙を紹介 ③「若楠国体と小城」 会期: 令和6年9月14日(土)~11月24日(日) 内容:若楠国体開催当時の資料を紹介 ④「八天神社の古文書」 会期: 令和6年11月30日(土)~令和7年2月23日(日) 内容:八天神社の活動に関する資料を紹介 ⑤「小城市誕生二十周年展」 令和6年度 会期:令和7年3月1日(土)~5月25日(日) における 内容:小城市合併に関する資料を紹介 具体的取組 (2) ワークショップの開催 と実績 ①「空・創・感-現代を描く郷土の表現者たち-第7弾」 会期:令和6年7月19日(金)~9月1日(日) 小城を拠点に活動している芸術家の作品を展示 2階フロアのガラス壁ギャラリーも含む (出品者) 市丸未来、伊東恵子、岸川健吾、小石克、小石史恵、櫻木淳子、 森永昌樹、以上7氏 入館者:420人 ②ワークショップ 企画展覧会とあわせた参加型のワークショップを行いました。 空・創・感出品者が講師をつとめる ・「スクラッチで花火を描こう」 令和6年7月27日(土) 午前10時~12時 参加者:16人 ・「粘土で夏の思い出づくり」 令和6年8月17日(土) 午前10時~12時 参加者:16人 (3) 小城市内遺跡発掘調査成果展おぎを掘る 18 おくるきもち~小城の古墳時代~ 会期:令和6年9月7日(土)~10月20日(日) 入館者:278人 (4)中林梧竹収蔵品展開催 年4回の展示会を開催し、中林梧竹の業績を紹介しました。

【第1期】:「山口紫竹寄贈作品展」

会期:令和6年3月9日(土)~5月26日(日) 山口紫竹氏が小城市に寄贈された珠玉梧竹作品を展示

入館者:408人

【第2期】:「ふしぎな文字の形」

会期:令和6年6月1日(土)~9月1日(日)

造形の巧みさ、美しさに焦点をあて、各年代の作品を展示

入館者:246人

【第3期】:「ふるさとへの思い」

会期:令和6年9月7日(土)~12月1日(日)

ふるさと佐賀、小城にちなむ作品や印がおされた作品を展示

入館者:173人

【第4期】:「折節の書~梧竹カレンダー十年の歩み~」 会期: 令和6年12月7日(土)~4月13日(日)

梧竹カレンダーに掲載された珠玉の書を展示し、10年の歩みを紹介

入館者:918人

(5)「新収蔵品展」

会期: 令和6年6月8日(土)~7月14日(日)

場所:企画展示室

令和5年度に寄託等により収集した資料を展示しました。 主な展示資料 中林梧竹六曲一隻屏風、北島浅一画など

入館者:346人

(6)「桜岡公園から150年」

会期:令和7年3月8日(土)~5月11日(日)

場所:企画展示室

小城公園の前身「桜岡公園」設立から 150 年の節目に歴史を振り返る

入館者: 397人

158,472件

(7)調査研究報告書

調査研究報告書第 18 集を刊行し、資料館で研究成果を報告することができました。

・令和5年度事業報告、「高田保馬宛与謝野寛・晶子書簡」、「田尻家及び高木家宛の小 城藩主知行宛行状」

(8) 古文書解読ボランティアとの連携

古文書講座受講生に、未解読の古文書の解読を依頼し、解読された史料は展示会の解説 資料などに活用しました。

2. 資料の活用、提供

(1) 梧竹デジタルミュージアムの拡充

平成28年3月1日に小城市ホームページ上に開館しました。

公開作品数 642 点、閲覧件数が累計 1,221,134 件 (令和7年3月31日現在) R 5 R 4 R 6

146,837件 105,508件 広く梧竹の作品を紹介することができました。

(2)団体等との連携

閲覧件数

①画像提供

梧竹カレンダー制作に当り、画像提供を行い令和6年12月3日(火)中林梧竹翁顕彰 会より贈呈を受けました。

②空・創・感-現代を描く郷土の表現者たち-企画展示室、2階フロアのガラス壁ギャラリーにて、小城を拠点に活動している芸術家 の作品を展示しました。

(3)講師派遣

①「ふるさと史跡探訪」岩松小学校

令和7年1月24日(金)「光勝寺・円通寺・須賀神社・岩蔵天山神社」

講師:古庄 秀樹

3. 文化施設の活用

- (1) 牛津会館・赤れんが館の活用各種イベント等が開催されるようになり、利用者は増加しました。
- (2) 小城文化センターの活用 小城市文化連盟の活動拠点として活用されています。利用者がやや減少しています。
- (3) 市内全小中学校との連携
 - ①梧竹に関する学習、梧竹記念館見学 桜岡小学校の3~6年生は「梧竹に学ぶ」として、授業の一環で中林梧竹記念館の見 学を受入れ、授業協力を行いました。
 - ②くらしのうつりかわり展

令和7年1月11日(土)~3月2日(日)

昔の道具を展示し、入館者が今の生活との違いについて考える展示を行いました。 市内小学3年生に社会科授業の一環で中林梧竹記念館・歴史資料館の見学を受入れ授 業協力を行いました(見学は市内全小学校8校)。

【入館者・利用者】

施設名	R 4	R 5	R 6
歴史資料館	6,374人	7,322人	7,676人
中林梧竹記念館	1,457人	2,192人	1,432人
牛津会館・赤れんが館	2,947人	3,353人	3,547人
小城文化センター	5,682人	6,277人	6,046人
合計	16,460人	19,144人	18,701人

1. 中林梧竹記念館・歴史資料館の充実

梧竹記念館、歴史資料館は入館者は、入館者数も持ち直しつつあります。

テーマ展・企画展では過年度に受け入れた資料を生かしながら、国スポや周年記念と合わせた展示を行いました。終戦の日に合わせた「戦地からの手紙」、小城市誕生 20 年や小城公園 150 年など節目の年に合わせた展示を行うことで、身近に感じてもらう題材を取り上げました。

高田保馬旧宅の解体後、ご遺族から寄贈をうけた高田保馬の資料は新収蔵品展で紹介した他、調査研究報告書でも一部を紹介しました。

中林梧竹記念館・歴史資料館では限られたスペースの中で、身近に感じてもらえるような テーマ設定を行い、多くの方がいかに興味を持ってもらえるような取組が必要です。

令和6年度 の成果と 今後の課題

2. 資料の活用とその検討

梧竹記念館や歴史資料館で収蔵している梧竹作品、古文書などの資料の調査、解読を行い、その成果を印刷物、展示、市ホームページで紹介できました。また、今後も継続して調査等を行う必要があるため専門職員の確保などが必要です。

また古文書講座のネット配信は、令和5年度から引き続き行っています。講座受講生以外の方も視聴していただいており、資料の紹介に繋がっています。今後も引き続き配信サービスの充実を図ります。

3. 文化施設の活用

各文化施設の利用者が前年度に比べ増加しました。小城文化センターは文化活動の拠点として利用されていますが、施設の老朽化などの課題はあるため、前年度に続き令和6年度も、エアコンの改修を行いました。

牛津会館・牛津赤れんが館は、利用者数が横ばいですが、新規の利用者も見られます。施設の魅力(国登録文化財・22世紀に残す佐賀県遺産)を活かしたイベントを行うなど、地域のまちづくり団体との連携が不可欠です。

両施設とも、随時改修等を行い利用者が、利用しやすい施設運営を目指します。

自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	・様々な展示や企画、ワークショップ等が開催されており、入館者も持ち直していることは評価されます。 ・市内小中学校との連携による梧竹記念館や歴史資料館の見学はとても意味のあることと思います。このようなふるさと学習が小城市教育の基本目標「城創伝心」による人づくりに繋がると思われます。今後も継続した取組をお願いいたします。 ・展示するテーマが毎年固定化されてくると市民の関心も薄らぎますので、今後は、牛津赤れんが館や文化センターなども活用した多彩な展示会、あるいは、従来やや手薄だった美術工芸品をテーマにした企画立案などを期待いたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	・展示施設を活用して、多くの資料を紹介しながら市民の方々に興味を持ってもらえるような展示会を行います。 ・市内学校に展示会の情報を伝え、見学の受入れを行います。地域の史跡案内などを通してふるさと学習に協力します。 ・施設を活用した美術品の展示や、美術活動をされる団体と協力した展示会を行います。

令和7年度(令和6年度事業)評価表 主管課 文化課 事業番号 17 基本方針 5 歴史・文化の継承と文化財の保存 □ 新規 施策名 9 歴史、文化・伝統芸能の継承と振興 ■ 継続 区分 基本事業名 3 伝統芸能の継承 □ 完了 1. 郷土芸能団体の発表機会の創出を小城市文化連盟など各種団体と連携しながら行い、発表 を通じ活動の活性化をめざします。 令和6年度 2. 郷土芸能団体活動の記録保存の方策を検討します。 における 3. 郷土芸能の道具整備は、引き続き一般コミュニティ助成事業を始め民間の助成事業の情報 事業の目標 提供を行い、団体の支援を行います。 4. 補助が必要な団体に対して要望を聞きながら支援を行います。 1. 発表機会の創出 令和6年度は、佐賀県が実施する芸能祭等の情報を随時紹介するなど、発表の機会を提供 しました。 令和6年度 2. 郷土芸能団体活動の記録保存 における 佐賀県文化課が実施した映像作成やアンケートに協力し、市内の芸能団体の実態把握に努 具体的取組 めました。 と実績 3. 郷土芸能団体の道具整備 郷土芸能団体の相談を受け、道具等整備に関する助成等の情報提供を 13 団体に行いまし 1. 発表機会の創出 会員の高齢化や少子化による減少により活動を休止、縮小されている団体があります。 会員の確保による活動の活性化・継承が課題です。 2. 郷土芸能団体の記録保存 文化振興補助団体の活動の紹介をホームページ上で更新しました。今後も更新し、記録の 令和6年度 保存を行います。 の成果と 課題としては、各団体の活動など現状を把握するとともに、活動を広く周知、認知しても 今後の課題 らうことで、団体の活性化を図る必要があります。 3. 郷土芸能団体の道具整備 道具の整備には経費がかかります。郷土芸能団体の要望を聞き、整備のために今後も助成 金などの情報収集や提供支援を継続していくことが課題です。 4. 文化振興補助団体認定の要望が一団体から出されました。教育委員会に諮り、認定を 受けることができました。今後も活動の支援を行っていきます。 自己評価 A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分 ・活動補助金の交付や必要な道具の整備等に支援を行っていることは評価されます。 ・郷土芸能団体が高齢化や過疎化による「担い手不足」で、地域の伝統芸能が活動休止や縮小 を余儀なくされていることは残念でなりませんが、様々な形で後世に記録を残しておけ 評価委員会 ば、一旦中断しても、復興できる可能性があるのではないかと思われます。 による評価 ・現在の活動内容や、保存された記録を適切な形で市の HP などに掲載することで、市民の継 承への気運が高まったり、観光資源化できる可能性もあると思います。従来から持ってい る資産を無理のない範囲で広く公開できるよう期待いたします。 D不十分 評価判定 A 達 成 B おおむね達成 Cのやや不十分 ・補助団体に必要な支援を行います。 評価を踏ま えた令和7 ・意見交換の場を設け、団体の状況の把握に努めます。 度以降の取 ・活動状況を市報・ホームページを通して紹介します。 組の方向性 ・活動の機会を広めるため、県からの情報を必要な団体にお知らせします。

令和7年度	(令和6年度事業)評価表	主管課	文化課	事業番号	18	
基本方針	5 歴史・文化の継承と文化財の保存				□ 新規	
施策名	10 文化財の適正な保護			区分	■ 継続	
基本事業名	1 文化財の適正な保護				□ 完了	
令和6年度 における事 業の目標	1. 文化財案内板・説明板の設置、土生遺跡公園まつり、文化財ウォーキングを開催します。 2. 文化財関係団体と市内文化財の情報を共有し、連携しながら文化財の保護・継承に努めていきます。					
令和6年を制を行うを制をしている。 中の (本)	届出件数 1 試掘件数 2 本調査件数	件数、報告書冊語 R 4 42 件 22 件 2 件 2 件 2 冊 ※市内の埋蔵 部舎(整理作業 音)のでは ででででする。 をでででは、 でででは、 ででいましています。 ででは、 ででいましています。 ででは、 ででいましています。 ででいます。 でいます。 でいま。 でいま。 でいま。 でいま。 でいま。 でいま。 でいま。 でいま	数】 R5 119件 23件 1件 0冊 数文化財包蔵地 (を) 日月から令和7 に同様に弥生時代 日表を開催し34 表末に文化財調査 を発生度には調査を	年3月にかけて 代後期を主体とす 名の参加があり を報告書として干 聞かけて行う計画 以果を報告書とし	受託事業とし する集落跡が確 ました。 刊行します。 可です。今回の して刊行する予	
	ります。原則として5×4mのトレンチを合計6か所に設定し、掘削機により遺構面まで掘り下げました。検出した遺構は弥生時代の土坑や柱穴等で、調査によりコンテナ1箱分の弥生土器や石器が出土しました。出土した遺物は今後の調査・研究に役立てるとともに、最終的には展示等を行い、広く公開したいと考えています。 年2回、土生遺跡調査委員会を開催し、令和5年度の調査について概要報告を行いました。文化庁の調査官や調査委員会の委員より、土生遺跡での調査について指導・助言をいただきました。					
	(5)重要遺物保存処理 古墳時代の鉄製品6点の(保存処理を行い、	劣化を食い止る	めることができる	ました。保存処	

2. 屋根のない博物館事業の実施

(1) 案内板・説明板の設置

理を行ったことで、展示して紹介することができるようになりました。

経年劣化で文字が読み取りにくくなっていた牛津町乙柳の「持永城跡」、芦刈町小路の「福田寺」、芦刈公民館の「小路遺跡出土石塔群」の説明板を新たに設置しました。

【案内板・説明板設置件数】

年度	R 4	R 5	R 6
件数	2件	2件	3件

(2) 史跡探訪会・文化財ウォーキングの開催

令和6年11月2日(土) 台風接近に伴い、中止にしました。

(3) 土生遺跡公園まつり(親子でデーキャンプ)の開催

令和6年11月9日(土)

今年で12回目となる「土生遺跡公園まつり」は親子で参加するデーキャンプを行いました。家族単位で公園南側にテントやタープを設営した後、火おこし体験、土器や飯盒での炊飯、昼食のカレー作りを親子で行い、午後から弓矢や、土器復元体験に挑戦しました。

3. 指定文化財の維持管理

小城市史跡等 16 箇所について、除草・剪定の維持管理を所有者・管理者に委託し指定文 化財の保全に努めました。

4. 文化財保護審議会運営

令和6年度は審議会を4回開催し、文化財行政の審議や新たな指定文化財候補の検討を行い、課題点等の継続調査を行いました。

5. 県指定重要文化財整備事業

牛尾神社(小城町池上)の肥前鳥居の修理補助 令和6年5月に落下した額束の復旧への補助(県+市)

1. 埋蔵文化財調査事業

開発に伴う文化財の保護・調整を行ってきました。しかし、市にとって特に重要な遺跡 (土生遺跡・千葉城跡・寺浦廃寺)の保存・整備や、これまで出土した遺物の収蔵施設確保 が課題です。

2. 屋根のない博物館事業の実施

芦刈町の2箇所、牛津町1箇所に文化財説明板の設置を行いました。ただし、旧町時代に立てた説明板も多く残り、そのいずれも劣化し文字が読み取れなくなっているものもあることから、順に修理又は新規建て直しを行っていきます。

令和6年度 の成果と今 後の課題

市内には現在 102 箇所(令和 6 年度末)に説明板を設置していますが、経年劣化による補 修が必要なものもあります。

3. 指定文化財の維持管理

個人・地区所有の指定文化財については現在、所有者の高齢化に伴い一部の個人所有者からは維持管理について、個人での対応が困難になってきているとの声が出ています。 指定文化財の適切な保護と活用、公開のためにも人員の確保が課題です。

4. 文化財保護審議会運営

市内に所在する文化財等については、指定文化財の候補も数多いことから、指定方法について検討を行うようにとの貴重なご意見をいただいています。

小城市にとって重要な文化財については、今後も指定を行い保護・活用をすすめることが 課題です。

自己評価	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価委員会による評価	 ・小城市は埋蔵文化財を初め、文化財の宝庫であり、その発掘調査、保護や継承には多くの時間と労力が必要になると推察します。そのような状況下、指定文化財の選定についても熟慮・検討され、前向きな保護事業に取り組んでいることは評価されます。 ・発掘事業、屋根のない博物館、イベントの開催、維持管理、審議会など限られた人的環境の中で、文化財の適正な保護がされている点は評価されます。 ・文化財保護の啓発活動として計画した。文化財ウォーキングや土生遺跡公園まつりは、市民の幅広い層にアピールできる親しみやすい取組なので、内容をさらに工夫して継続していただくことを期待いたします。
評価判定	A 達 成 B おおむね達成 C やや不十分 D 不 十 分
評価を踏ま えた令和7 年度以降の 取組の方向 性	 ・発掘調査や文化財の保護を行うためには多くの専門的な知識が必要となります。これまで蓄積した文化財の保護・活用に対する知識を次世代へ伝えるためにも体制の強化を図っていきます。 ・小城市内には様々な文化財が点在しています。それらを分かりやすく身近に感じてもらえるような企画を計画し、今後も文化財保護の大切さを呼びかけていきます。

令和7年度(令和6年度事業) 小城市教育委員会の事務に関する 点検・評価報告書

発行 令和7年9月

小城市教育委員会 教育総務課 〒845-8511 佐賀県小城市三日月町長神田 2312-2 Tel(0952)37-6130 Fax(0952)37-6167 E-mail kyouikusoumu@city.ogi.lg.jp